

2024年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 2024 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	8
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	8
2.2 特定調査研究事業 「生成 AI 活用によるサービス業務効率化の調査研究」	22
3、 Japan Color 認証制度事業	26
4、 「IGAS2026」展示会事業	34
5、 ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業	36
6、 広報事業	60
7、 PL 警告ラベル事業	62
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	63
III. 2024 年度管理運営報告	65
1、 2024 年度定時総会	66
2、 理事会	68
3、 「中小企業等経営強化法」について	70
4、 2024 年度事業及び行事推進経過	72
5、 会員の異動	75
6、 会員の慶弔	79

IV. 参考資料	83
1、 生産・輸出入統計	83
2、 2025 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	93
V. 2024 年度収支決算報告	101
1、 財務諸表	101
1.1 貸借対照表	102
1.2 正味財産増減計算書	104
1.3 正味財産増減計算書内訳表	107
1.4 財務諸表に対する注記	110
1.5 附属明細書	114
1.6 財産目録	115
2、 収支計算書	117
2.1 収支計算書（損益計算方式）	118
2.2 収支計算書（要約）	125
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	127
監事監査報告書	128

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和 12 年（1937 年）12 月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和 38 年（1963 年）に全国組織となり、昭和 50 年（1975 年）11 月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989 年）12 月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成 23 年（2011 年）4 月 1 日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和 12 年 12 月 1 日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和 17 年 12 月 20 日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	改組・改称
昭和 20 年 11 月 20 日	日本印刷製本機械工業組合	改組・改称
昭和 25 年 4 月 20 日	日本印刷製本機械工業会	改組・改称
昭和 38 年 2 月 1 日	全国印刷製本機械工業連合会	改組・改称
昭和 41 年 4 月 11 日	全日本印刷製本機械工業会	改組・改称
昭和 50 年 11 月 19 日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組・改称
平成元年 12 月 25 日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成 23 年 4 月 1 日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	法人格改称

【主要事業】

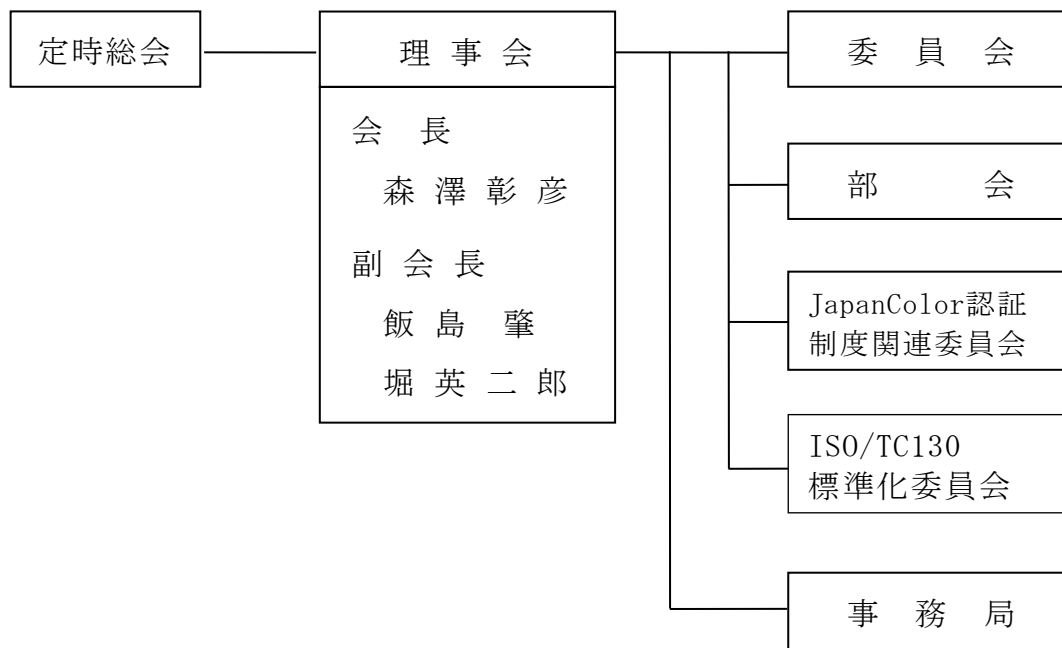
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①技術開発の推進 | ②標準規格の整備・普及 |
| ③製品の安全性・信頼性の向上 | ④知的財産の保護・振興 |
| ⑤環境問題への対応 | ⑥流通・商取引の振興 |
| ⑦調査統計事業の推進 | ⑧展示会の開催 |
| ⑨海外業界団体との交流 | |

【組 織】

工業会は、年 1 回開催される「定時総会」、年 4 回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度関連委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

Ⅱ．2024 年度事業報告

1、事業報告概要

世界における経済状況はますます不確実性を高めている。トランプ政権の誕生、継続するロシアのウクライナ侵攻等の地政学リスクは、輸出比率が 50% 近い印刷産業機械業界としては大きな負担となっている。

国内の製造業においては、生産資材や人件費等の製造コストの高騰により利益圧迫が継続し、厳しい経営環境が続いている。

印刷産業機械市場においては、輸出においては中国経済の減速等により前年から比べて低調なものとなった。国内販売においては政府及び各自治体の補助金及び助成金等の後押しもあり堅調に推移した。しかし、世界を取り巻く様々な問題は依然沈静化しておらず楽観視できない。

一方、昨年は drupa2024 がドイツで開催され、数多くの当工業会会員企業も出展し活気のあるものとなった。これにより世界の印刷関連市場がより活性化することが期待される。

上記のような状況の中、当工業会は会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために着実な事業推進を行った。

調査研究事業については、サービス窓口対応サポートに生成 AI を活用する可能性について調査研究することを本年度のテーマとした。期間を 3 年に設定して初年度は業界の実態把握と利用可能な生成 AI の調査に取り組んだ。

2009 年に開始した Japan Color 認証制度事業は、認証取得会社から高い評価を頂いている。広報活動として、オンラインセミナーを引き続き定期的で開催した。カラーマネジメントの基礎知識をメインテーマにして、多くの方々の参加があり評価を頂いた。また、メールマガジン配信、公式WEBサイト及び SNS を通して継続的な広報活動を行った。特に本年度は、ISO の改定に伴ってプルーフ機器認証及びプルーフ運用認証の認証基準の改訂を行った。さらに、新規事業に向けた取り組みについても、将来を見据えて着実に前進させた。

展示会事業では、実行委員会を中心に、次回 IGAS の基本方針、展示会場、開催年、開催期間、イベント企画及びスケジュール等について検討を行った。

次回 IGAS 開催を 2027 年に行うことを前提に、次回展示会名を IGAS2027 とし、実行委員会名を IGAS2027 実行委員会と変更した。

2017年3月に施行された中小企業等経営強化法による中小企業経営強化税制における当年度の証明書発行件数は、2025年3月末時点で1,037件となった。中小企業等経営強化法施行以降の証明書発行件数の合計は、17,386件に達した。

官公庁及び関連団体から提供される情報を会員に発信を行った。2024年4月1日～2025年3月31日までに、120案件を発信した。

内訳は周知・協力依頼情報62案件、補助金・助成金関連58案件である。

補助金及びEU法規制等については各部会開催時に随時説明を行った。

【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の6部会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会及び技術情報分科会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。

特定調査研究事業については、サービス窓口対応サポートに生成AIを活用する可能性について調査研究することを本年度のテーマとし、期間を3年に設定して初年度は業界の実態把握と利用可能な生成AIの調査に取り組んだ。

2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。2025年3月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は188件、マッチング認証は41件、プルーフ運用認証は43

件、プルーフ機器認証は 125 件、デジタル印刷認証は 21 件であった。

広報活動として、オンラインセミナーを定期的で開催した。テーマをカラーマネジメントの基礎知識として、印刷会社等の方々を中心に延べ 779 人の方々に参加頂いた。また、メールマガジンの配信、公式WEBサイト及びSNSでの情報発信も引き続き積極的に行った。

また、ISO の改訂に伴ってプルーフ機器認証及びプルーフ運用認証の認証基準の改訂を行った。今後、関連する ISO の改訂に伴って、JapanColor 認証基準の改訂を原則的に行うこととする。さらに、新規事業に向けた取り組みについても、JapanColor 認証制度策定委員会等で議論等を行った。

3、展示会事業

展示会事業では、実行委員会を中心に、次回 IGAS の基本方針、展示会場、開催年、開催期間、イベント企画及びスケジュール等について検討を行った。

次回 IGAS については、東京ビッグサイトの改修工事に伴う使用制限等により、2026 年の開催の実現は難しくなった。よって、次回 IGAS 開催を 2027 年を行うことを前提に、次回展示会名を IGAS2027 とし、実行委員会名を IGAS2027 実行委員会と変更した。

4、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の国内審議委員会及び各 WG へ出席し、審議内容等の情報を収集のうえ標準化委員会等に報告し、標準化推進のための課題対応等の検討を行った。

具体的には、印刷産業機械に関連する WG3（印刷の工程管理と品質管理）、WG4（媒体・材料）、WG5（人間工学・安全）、WG10（セキュリティ印刷）、WG12（印刷の後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）を中心に、国内の各 WG 及び審議委員会並びに分科会に出席し、ISO/TC130 国際会議等における審議経過等の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会へ報告した。

5、広報事業

機関誌「きかい JPMA レポート」を季刊で年 4 回発行した。内容については、

「会員 新社長の紹介」、「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」、「輝く女性」を掲載した。また政府政策情報、印刷関連技術情報、及び統計資料等を掲載した。

6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について情報収集及び調査等を行うとともに、各課題に対する具体的な対策の方向等について検討を行った。

具体的には、印刷に関連する先端技術や、国内外の展示会出展動向については現地に赴き情報収集に努め、会員への情報発信を行った。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び、調査研究事業への提案等を行った。

技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会の経過については適時報告を行うとともに、これら各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 国内外の展示会における技術動向に関する情報収集及び情報提供。

(drupa2024、page2025)

② 経済産業省関係予算・税制・補助金に関する情報収集

③ EU 圏での各規制に関する情報収集及び情報提供。

④ JIS の 5 年毎の見直しの報告 (JIS B 9611:1999)

・技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、国内で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを中心に取りまとめた。

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA 技術情報 No.50
「drupa2024 技術動向特集」
- ・ JPMA 技術情報 No.51
「page2025 技術動向特集」

(2) 標準化委員会

標準化委員会は、ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集を行うとともに、技術委員会と協力のうえで、対応課題等について会員各社の意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内委員会における各 WG の審議に反映させることを目的に活動を行った。

2.1.2 部 会

部会は、4 部会により活動を行った。

各部会等の 2024 年度活動状況の概要は以下のとおりである。

(1) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題への対応や、保守・予防保全の高度化、市場の現状把握とともに、部会活動をより活性化するため、需要、商慣習、に関する具体的な活動テーマを掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 5 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② 中小企業省力化投資補助事業についての案内を行った。

③ EU 機械関連規制について説明を行った。

(2) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。また、プラスチック資源循環を巡る最新動向については情報収集を行い、課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 5 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② 中小企業省力化投資補助事業についての案内を行った。

③ EU 機械関連規制について説明を行った。

④ 「J クレジット活用における方法論[※]の策定及び J クレジット制度への登録」をすることを目標として活動した。「溶剤使用ラミネーターから、ノンソルベントラミネーターへの更新による CO2 排出削減の推進を行う支援策の確立」が成された。

※方法論は P12 以降に記載

(3) 製本機械部会

当年度の活動方針として、印刷・製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状把握とともに、部会活動をより活性化するため、製本機械の需要、商慣習、製本に関する技術等の具体的な活動テーマを掲げて検討を行った。

また、市場の変化への対応を図るため需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 7 年度経済産業省関連の概算要求、令和 5 年度、令和 6 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

- ② 中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）について積極的にカテゴリ登録及び製品登録を行った。
- ③ EU 機械関連規制について説明及び注意喚起を行った。

(4) 周辺機器部会

当年度の活動方針として、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の取り組み課題等をテーマに掲げて検討を行った。具体的には、昨年度に引き続き「保守・予防保全の高度化への取り組み」、「環境対応」及び「国内外の市場動向と展望」の 3 つのテーマを掲げ検討を行った。また、業界の取り組み課題については勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 7 年度経済産業省関連の概算要求、令和 6 年度補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

- ② 中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）について積極的にカテゴリ登録及び製品登録を行った。
- ③ EU 機械関連規制について説明及び注意喚起を行った。

方法論番号	EN-S-045 Ver.1.0
方法論名称	無溶剤型ラミネート装置の導入

<方法論の対象>

- 本方法論は、溶剤の乾燥工程及び揮発性有機化合物（NMVOC: Non-Methane Volatile Organic Compounds）の無害化处理工程を含まない無溶剤型ラミネート装置を導入することにより、同工程で要していた化石燃料等の使用量を削減する排出削減活動を対象とするものである。

1. 適用条件

本方法論は、次の条件の全てを満たす場合に適用することができる。

- 条件 1：溶剤の乾燥工程及び揮発性有機化合物の無害化处理工程を含むラミネート装置から、無溶剤型ラミネート装置への更新を行うこと。
- 条件 2：プロジェクト実施前のラミネート装置におけるエネルギー使用量及びラミネート加工面積等について、原則として、プロジェクト実施前の 1 年間の累積値が把握可能であること。
- 条件 3：プロジェクト実施にあたり、環境社会配慮を行い持続可能性を確保すること。

<適用条件の説明>

条件 1：

本方法論において対象とする無溶剤型ラミネート装置とは、電力により稼働する業務用のラミネート装置において、溶剤を用いないことで揮発性有機化合物を発生させず、溶剤の乾燥及び揮発性有機化合物の無害化处理を不要とした装置であり、原料供給設備、ラミネート加工機本体、加熱設備を含むものとする。

ラミネート加工の効率向上は、以下に表されるエネルギー使用原単位がプロジェクト実施前と比べて小さくなっていることで確認する。

$$\text{エネルギー使用原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量}}{\text{ラミネート加工面積等}}$$

本方法論の対象となるプロジェクトは、溶剤を使用するラミネート装置を無溶剤型ラミネート装置に更新するプロジェクトである。ベースラインにおける溶剤を使用するラミネート装置は、法令などに従って適切に揮発性有機化合物の無害化处理を行っていることを条件とし、無害化处理の手法は焼却処理又は吸着処理とする。

なお、ラミネート装置を更新する場合であっても、以下のいずれかに該当する場合には、条件 1 を満たさないこととする。

- ①更新前の設備の情報がない場合
- ②故障若しくは老朽化等により更新前の設備を継続利用できない場合又は継続利用できても導入から法定耐用年数の 2 倍を超えている場合
- ③更新後の設備によって得られる生産能力以外の能力特性（ラミネート加工の品質等）が更新前

の設備で実現し得ない場合※1

④更新後の設備の生産能力が更新前の設備の生産能力に対して 1.5 倍を超える場合※1

※1:ただし、ラミネート装置でのラミネート加工の生産実態に変更がないことが証明できる場合は、③又は④の条件の確認については省略することができる。

条件 2:

更新プロジェクトにおいて、ベースラインのラミネート装置のエネルギー使用原単位の算定に使用する、プロジェクト実施前のラミネート装置におけるエネルギー使用量及びラミネート加工面積等については、原則として、プロジェクト実施前の 1 年間の累積値の把握が必要である。ただし、エネルギー使用原単位の変動が年間を通じて少ないことをサンプリングデータ等によって合理的に示せる場合には、より短い期間の累積値データにより把握してもよい。

条件 3:

環境社会配慮を行い持続可能性を確保するため遵守しなければならない法令としては、下記等が想定される。他にも環境影響評価法をはじめ関連する法令等があるかを確認し、それらを遵守し、必要な評価又は許認可取得等を行うこと。

- ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
- ・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
- ・ダイオキシン類対策特別措置法
- ・環境基本法
- ・大気汚染防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・土壌汚染対策法
- ・騒音規制法
- ・振動規制法
- ・景観法
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・建築基準法
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律

2. 排出削減量の算定

$$ER = EM_{BL} - EM_{PJ} \quad (\text{式 1})$$

記号	定義	単位
ER	排出削減量	tCO ₂ /年
EM_{BL}	ベースライン排出量	tCO ₂ /年
EM_{PJ}	プロジェクト実施後排出量	tCO ₂ /年

< 排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動 >

項	排出活動	温室効果ガス	説明
ベースライン 排出量	ラミネート 装置の使用	CO ₂	【主要排出活動】 ベースラインのラミネート装置の使用に伴う化石燃料又は電力の使用による排出量
	焼却処理装 置の使用	CO ₂	【附属的な排出活動】 ベースラインのラミネート装置から発生する揮発性有機化合物の焼却処理に伴う排出量

プロジェクト 実施後 排出量	ラミネート 装置の使用	CO2	【主要排出活動】 プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置の使用に伴う電力の使用による排出量
----------------------	----------------	-----	--

3. プロジェクト実施後排出量の算定

1) プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置におけるエネルギー使用量から算定する場合

1-1) プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置が電力で稼働する場合

$$EM_{PJ} = EL_{PJ} \times CEF_{electricity,t} \quad (\text{式 2})$$

記号	定義	単位
EM_{PJ}	プロジェクト実施後排出量	tCO2/年
EL_{PJ}	プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置における電力使用量	kWh/年
$CEF_{electricity,t}$	電力の CO2 排出係数	tCO2/kWh

4. ベースライン排出量の考え方

本方法論におけるベースライン排出量は、プロジェクト実施後のラミネート加工面積等を、プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置ではなく、ベースラインのラミネート装置から得る場合に想定される CO2 排出量とする。

$$P_{BL} = P_{PJ} \quad (\text{式 3})$$

記号	定義	単位
P_{BL}	ベースラインのラミネート装置におけるラミネート加工面積等	m ² /年 等
P_{PJ}	プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置におけるラミネート加工面積等	m ² /年 等

<補足説明>

- 生産されるラミネート加工品の種類が複数あり、種類によって単位生産量当たりのエネルギー使用量が異なる場合は、種類ごとに P_{BL} と P_{PJ} を等置する。

5. ベースライン排出量の算定

$$EM_{BL} = EM_{BL,M} + EM_{BL,S} \quad (\text{式 4})$$

記号	定義	単位
EM_{BL}	ベースライン排出量	tCO2/年
$EM_{BL,M}$	ベースラインの主要排出量	tCO2/年
$EM_{BL,S}$	ベースラインの付随的な排出量	tCO2/年

<主要排出活動>

$$EM_{BL,M} = P_{BL} \times BU_{BL,electricity} \times CEF_{electricity,t} + P_{BL} \times BU_{BL,fuel} \times CEF_{fuel,t} \quad (\text{式 } 5)$$

$$BU_{BL,electricity} = \frac{EL_{before,electricity}}{P_{before}} \quad (\text{式 } 6)$$

$$BU_{BL,fuel} = \frac{Q_{before,fuel}}{P_{before}} \quad (\text{式 } 7)$$

$$Q_{before,fuel} = F_{before,fuel} \times HV_{fuel} \quad (\text{式 } 8)$$

記号	定義	単位
$EM_{BL,M}$	ベースラインの主要排出量	tCO2/年
P_{BL}	ベースラインのラミネート装置におけるラミネート加工面積等	m ² /年 等
$BU_{BL,electricity}$	ベースラインのラミネート装置の電力使用原単位	kWh/m ² 等
$CEF_{electricity,t}$	電力の CO2 排出係数	tCO2/kWh
$BU_{BL,fuel}$	ベースラインのラミネート装置の燃料のエネルギー使用原単位	GJ/m ² 等
$CEF_{fuel,t}$	燃料の単位発熱量当たりの CO2 排出係数	tCO2/GJ
P_{before}	プロジェクト実施前のラミネート装置におけるラミネート加工面積等	m ² /年 等
$EL_{before,electricity}$	プロジェクト実施前のラミネート装置における電力使用量	kWh/年
$Q_{before,fuel}$	プロジェクト実施前のラミネート装置における燃料使用による生成熱量	GJ/年
$F_{before,fuel}$	プロジェクト実施前のラミネート装置における燃料使用量	t/年, kL/年, m ³ /年等
HV_{fuel}	プロジェクト実施前のラミネート装置で使用する燃料の単位発熱量	GJ/t, GJ/kL, GJ/m ³ 等

<補足説明>

- プロジェクト実施前のラミネート装置における電力使用量 ($EL_{before,electricity}$)、燃料使用量 ($F_{before,fuel}$) 及びプロジェクト実施前のラミネート装置におけるラミネート加工面積等 (P_{before}) は、プロジェクト実施前の実績値を用いる。

<付随的な排出活動>

- ベースラインの無害化処理に焼却処理を用いている場合のプロジェクトは、揮発性有機化合物の焼却処理量および平均炭素含有率が測定できる場合に限り、揮発性有機化合物の焼却に伴う排出量を算定してもよい。

<付随的な排出活動の算定例>

揮発性有機化合物の焼却に伴うベースライン排出量

$$EM_{BL,S} = W_{I,before} \times C_{before} \times \frac{44}{12} \quad (\text{式 9})$$

$$W_{I,before} = W_{S,before} - W_{E,before} - W_{R,before} \quad (\text{式 10})$$

又は、

$$W_{I,before} = (W_{S,before} - W_{R,before}) \times 0.9 \quad (\text{式 11})$$

記号	定義	単位
$EM_{BL,S}$	ベースラインの揮発性有機化合物の焼却に伴うベースライン排出量	tCO ₂ e/年
$W_{I,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置における揮発性有機化合物の焼却処理量	t/年
C_{before}	プロジェクト実施前のラミネート装置における揮発性有機化合物の平均炭素含有率	—
$W_{S,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置において供給される溶剤の量	t/年
$W_{E,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置において大気中への揮発性有機化合物の排出量	t/年
$W_{R,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置において供給される溶剤に含まれるマテリアルリサイクル量	t/年

<補足説明>

- 揮発性有機化合物の炭素含有率は、有機化合物に含まれる炭素原子の原子量の合計が分子量に占める割合として求めることができる。例えば、揮発性有機化合物が酢酸エチル（分子量 88.11、炭素数 4）のみで構成される場合、炭素原子の原子量の合計値が $4 \times 12.01 = 48.04$ であり、これを分子量 88.11 で除すことにより、平均炭素含有率（ C_{before} ）は 0.545 と算定できる（有効数字 3 桁）。
- プロジェクト実施前のラミネート装置における溶剤の供給量（ $W_{S,before}$ ）、大気中への揮発性有機化合物の排出量（ $W_{E,before}$ ）及び溶剤に含まれるマテリアルリサイクル量（ $W_{R,before}$ ）は、プロジェクト実施前の実績値を用いる。

6. モニタリング方法

ベースライン排出量とプロジェクト実施後排出量を算定するために必要となる、モニタリング項目及びモニタリング方法例等を下表に示す。プロジェクト計画書の作成時には、選択した算定式に応じてモニタリング項目を特定し、実施規程（プロジェクト実施者向け）及びモニタリング・算定規程に従い、モニタリング計画を作成する。モニタリング時には、モニタリング計画に従いモニタリングすること。

1) 活動量のモニタリング

モニタリング項目	モニタリング方法例	モニタリング頻度	注釈
----------	-----------	----------	----

P_{PJ}	プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置におけるラミネート加工面積等 (m/年 等)	・生産記録をもとに算定	対象期間で累計	※1
EL_{PJ}	プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置における電力使用量 (kWh/年)	・電力会社からの請求書をもとに算定 ・電力計による計測	対象期間で累計	
P_{before}	プロジェクト実施前のラミネート装置におけるラミネート加工面積等 (m/年 等)	・生産記録をもとに算定	【要求頻度】 原則、プロジェクト開始直近の 1 年間以上の実績を累計	※1 ※2
$EL_{before,electricity}$	プロジェクト実施前のラミネート装置における電力使用量 (kWh/年)	・電力会社からの請求書をもとに算定 ・電力計による計測	【要求頻度】 原則、プロジェクト開始直近の 1 年間以上の実績を累計	※2
$F_{before,fuel}$	プロジェクト実施前のラミネート装置における燃料使用量 (t/年, kL/年, m ³ /年等)	・燃料供給会社からの請求書をもとに算定 ・燃料計による計測	【要求頻度】 原則、プロジェクト開始直近の 1 年間以上の実績を累計	※2
$W_{s,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置において供給される溶剤の量 (t/年)	・生産記録をもとに算定	【要求頻度】 原則、プロジェクト開始直近の 1 年間以上の実績を累計	
$W_{E,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置において大気中への揮発性有機化合物の排出量 (t/年)	・生産記録をもとに算定	【要求頻度】 原則、プロジェクト開始直近の 1 年間以上の実績を累計	

$W_{R,before}$	プロジェクト実施前のラミネート装置において供給される溶剤に含まれるマテリアルリサイクル量 (t/年)	・生産記録をもとに算定	【要求頻度】 原則、プロジェクト開始直近の1年間以上の実績を累計	
----------------	--	-------------	-------------------------------------	--

2) 係数のモニタリング

モニタリング項目	モニタリング方法例	モニタリング頻度	注釈
$CEF_{electricity,t}$	電力の CO2 排出係数 (tCO2/kWh) ・デフォルト値を利用 $CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 - f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$ ここで、 t: 電力需要変化以降の時間 (プロジェクト開始日以降の経過年) Cmo: 限界電源 CO2 排出係数 $Ca(t)$: t 年に対応する全電源 CO2 排出係数 $f(t)$: 移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1 \text{ 年}] \\ 0.5 & [1 \text{ 年} \leq t < 2.5 \text{ 年}] \\ 1 & [2.5 \text{ 年} \leq t] \end{cases}$ ・プロジェクト実施者からの申請に基づき、$CEF_{electricity,t}$ として全電源 CO2 排出係数を利用することができる	【要求頻度】 検証申請時に最新のものを使用	※3
$CEF_{fuel,t}$	燃料の単位発熱量当たりの CO2 排出係数 (tCO2/GJ) ・デフォルト値を利用 ・ただし、固体燃料又は都市ガスを使用する場合には、供給会社提供値を利用	【要求頻度】 検証申請時に最新のものを使用 【要求頻度】 固体燃料：仕入れ単位ごと 都市ガス：供給元変更ごと	
HV_{fuel}	燃料の単位発熱量 (GJ/t, GJ/kL, GJ/m³ 等) ・デフォルト値を利用 ・ただし、固体燃料又は都市ガスを使用する場合には、供給会社提供値を利用	【要求頻度】 検証申請時に最新のものを使用 【要求頻度】 固体燃料：仕入れ単位ごと 都市ガス：供給元変更ごと	※4

<※1>

- プロジェクト実施前後のラミネート装置におけるラミネート加工面積等 (P_{before} 及び P_{PJ}) は、原則として、プロジェクト実施前後で統一された条件で計測されたものであることが必要である。ただし、保守的な値となる場合はこの限りではない。
- プロジェクト実施前後のラミネート装置におけるラミネート加工面積等 (P_{before} 及び P_{PJ}) は、電力使用量及び燃料使用量と相関関係を示す指標（例：ラミネート加工面積等）を設定する必要がある、設定に当たっては、当該指標が電力使用量及び燃料使用量に最も影響を与えるものであることを合理的に説明しなければならない。

<※2>

- ベースラインのラミネート装置の電力使用原単位及び燃料のエネルギー使用原単位に使用する、プロジェクト実施前のラミネート装置における電力使用量 ($EL_{before, electricity}$)、燃料使用量 ($F_{before, fuel}$) 及びプロジェクト実施前のラミネート装置におけるラミネート加工面積等 (P_{before}) は原則として、プロジェクト実施前1年間の累積値を把握することが必要である。ただし、電力使用原単位及び燃料のエネルギー使用原単位の変動が年間を通じて少ないことをサンプリングデータ等によって合理的に示せる場合には、より短い期間の累積値データにより把握してもよい。

<※3>

- 自家用発電機による発電電力を用いる場合は、附属書 A に従い電力の CO2 排出係数を求めること。

<※4>

- 排出量の算定に用いる燃料の単位発熱量は、高位発熱量（総発熱量）か低位発熱量（真発熱量）のいずれかに統一することが必要である。また、低位発熱量（真発熱量）のデフォルト値を使用する場合は、「モニタリング・算定規程」に定める換算係数を用いて低位発熱量（真発熱量）を求めること。

7. 付記

< 妥当性確認に当たって準備が必要な資料一覧 >

必要な資料	具体例
適用条件1を満たすことを示す資料	・プロジェクト実施後の無溶剤型ラミネート装置の設備概要が分かる資料（仕様書等） ・プロジェクト実施前のラミネート装置の設備概要、乾燥設備概要、揮発性有機化合物の無害化処理設備概要及び使用年数等が分かる資料（仕様書等）
適用条件2を満たすことを示す資料	・プロジェクト実施前1年間の電力使用量、燃料使用量及びラミネート加工面積等が分かる資料
適用条件3を満たすことを示す資料	・関連する法令等の遵守に係る誓約書
その他	（ベースラインの付随的な排出量を計上する場合のみ必要） ・プロジェクト実施前1年間の溶剤の種類、供給量及びマテリアルリサイクル量が分かる資料 ・溶剤から大気中への揮発性有機化合物の排出量に定量値を使用する場合、加工プロセスで測定した計量結果を示す資料

< 方法論の制定及び改定内容の詳細 >

Ver	制定／改定日	有効期限	内容
1.0	2024.7.31	—	新規制定

附属書 A：自家用発電機による発電電力を用いる場合の取扱いについて（要求事項）

プロジェクト実施前後において自家用発電機による発電電力を用いる場合は、電力の CO2 排出係数を以下の式によって算定する（ただし、再生可能エネルギー発電設備によるもの及びコージェネレーションは除く）。

$$CEF_{electricity,t} = \frac{F_{gene} \times HV_{gene,fuel}}{EL_{gene}} \times CEF_{gene,fuel} \quad (\text{式 a-1})$$

記号	定義	単位
$CEF_{electricity,t}$	電力の CO2 排出係数	tCO2/kWh
F_{gene}	自家用発電機に投入される燃料使用量	t/年, kL/年, Nm ³ /年等
$HV_{gene,fuel}$	自家用発電機に投入される燃料の単位発熱量	GJ/t, GJ/kL, GJ/Nm ³ 等
EL_{gene}	自家用発電機の発電電力量	kWh/年
$CEF_{gene,fuel}$	自家用発電機に投入される燃料の CO2 排出係数	tCO2/GJ

電力の CO2 排出係数を算定するために必要となる、モニタリング項目及びモニタリング方法例等を下表に示す。

1) 活動量のモニタリング

モニタリング項目		モニタリング方法例	モニタリング頻度	注釈
F_{gene}	自家用発電機に投入される燃料使用量 (t/年, kL/年, Nm ³ /年等)	・ 燃料供給会社からの請求書をもとに算定 ・ 燃料計による計測	対象期間で累計	
EL_{gene}	自家用発電機の発電電力量 (kWh/年)	・ 電力計による計測	対象期間で累計	

2) 係数のモニタリング

モニタリング項目		モニタリング方法例	モニタリング頻度	注釈
$HV_{gene,fuel}$	自家用発電機に投入される燃料の単位発熱量 (GJ/t, GJ/kL, GJ/Nm ³ 等)	・ デフォルト値を利用*	【要求頻度】 検証申請時に最新のものを使用	
		・ ただし、固体燃料又は都市ガスを使用する場合には、供給会社提供値を利用	【要求頻度】 固体燃料：仕入れ単位ごと 都市ガス：供給元変更ごと	
$CEF_{gene,fuel}$	自家用発電機に投入される燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)	・ デフォルト値を利用*	【要求頻度】 検証申請時に最新のものを使用	
		・ ただし、固体燃料又は都市ガスを使用する場合には、供給会社提供値を利用	【要求頻度】 固体燃料：仕入れ単位ごと 都市ガス：供給元変更ごと	

* 化石燃料の単位発熱量及び排出係数は、供給会社からの提供値又は実測により把握することもできる。この場合、「モニタリング・算定規程」に示す要求頻度を満たしてモニタリングを実施すること。

2.2 特定調査研究事業

「特定調査研究事業」は、印刷産業機械業界を取り巻く情勢の中でその事業年度で特に重要と思われる課題に取り組み、その成果をもって当業界の発展に資することを目的としている。

近年 AI はその著しい性能向上に伴い多くの分野で活用されている。とりわけ生成 AI はオープン AI 社の Chat GPT をはじめとして言語処理能力を飛躍的に向上させたモデルが発表され、今では生成 AI との間で違和感のない自然な対話が可能となっている。この処理能力の向上に伴って AI は印刷産業機械にも活用され始めていて、drupa 2024 では AI を組み込んだ製品が紹介された。印刷の絵柄に合わせて印刷機械をベストのセッティングで運転する、内蔵された AI チャットボットが生産時の様々な問題に対しオペレーターへの確かなアドバイスとサポートを提供するなど、オペレーターの負担軽減やスキルサポートに AI を活用した機能が提案された。製品への AI 搭載は今後も増え続けるであろう。

このように日々進化する AI の中で、多くの情報から必要な情報を導き出す生成 AI は手持ちの技術情報から最適解を提供する顧客サービス窓口にも活用できる可能性があると考えた。現在サービス窓口は、図面や取扱説明書、過去のサービスレポートなどの技術資料を参考に、技術者の知見、経験、スキルなどを駆使して顧客の問い合わせに対応しているが、このベテラン技術者の数は年々減少傾向にあり、彼らの技術や知見の継承も簡単ではない。このような事情を鑑み、サービス窓口対応サポートに生成 AI を活用する可能性について調査研究することを本年度のテーマとした。期間を 3 年に設定して初年度は業界の実態把握と利用可能な生成 AI の調査に取り組んだ。

2.2.1 取り組みの経緯

会員のサービス窓口業務実態把握のためにアンケート調査を行った。サービス窓口での電話の受け方、顧客からの電話の内容、回答のために技術資料を参照するか、技術資料にはどんなものがあるか、技術資料は手書きかデジタルか、サービスレポートの客先への提出、過去のサービスレポートの参照と目的、過去のデータ参照の仕組みが窓口業務の効率化に貢献するかなどについて質問した。

調査結果は次項にまとめるが、生成 AI を利用する前提条件である「参照する資料はテキストデータであること」については、条件を満たす会員は多かった。したがって、生成 AI 利用によるサービス窓口業務効率化の実証実験は可能と思われた。

この結果を元に、生成 AI を提供しているベンダーのひとつである NEC 生成 AI 技術開発統括部と打ち合わせを行った。今回の調査研究事業の目的から想定している実証実験の計画を説明し、生成 AI 実用化のための学習やデータの扱いやプロセスについて詳細情報を提示いただいた。NEC サイドからは取り組みの目的である既存データの活用に生成 AI 利用がベストなのか、さらに最適な手段があるかも含めて検討したいとの意向があり、あらためて実現性も含めて詳細打ち合わせを計画している。

2.2.2 サービス窓口業務の実状

サービスに関する顧客からの問い合わせや技術資料の管理について会員各社の実態把握のためにアンケート調査を行った。期間は 2024 年 8 月 119 社を対象に 84 社から回答を得た、回答率は 71%である。

① サービスの窓口

ほぼ半数の会員は専任の担当者を配して顧客対応している。その他は出られるメンバーが電話をとって担当者へ回す。問い合わせの 8 割は技術関連であり基本的には技術者が対応するが、電話を受けたメンバーの知見、経験で対応可能であれば技術者でなくてもそのまま対応する。問い合わせの内訳は、操作・保守、不具合・異常、技術者派遣要請などで顧客に対する「相談」の機能を果たしている。

企業規模が大きければほとんどの会員が窓口専任の担当者を置いているが、規模が大きくなくても専任を置いている会員は多い。

② 技術資料

顧客からの問い合わせに回答する際に会員の 7 割は技術資料を参照している。対応する技術者の経験、知見だけでは回答が難しい場合や問い合わせ内容が新しい場合に技術資料を参照する。参照する技術資料は、製品仕様書、取扱説明書、保守説明書、機械図面、電機回路図、修理手順書やトラブル対応資料で、会員の資料の 8 割はデジタルフォーマットで管理されている。

資料がデジタルフォーマットならば、生成 AI の学習、参照データとして活用で

きる。

③ サービスレポート

サービスレポートは会員の半数が手書きで作成していてタブレット入力も 2 割ほどある。サービスレポートのほとんど（9 割）は顧客へ提出されているが、サービスの依頼元が販売代理店などの場合はそちらへ提出されている。そのサービスレポートは顧客の履歴確認のために 9 割以上の会員が過去のデータを参照している。

サービスレポートは顧客別や一括でファイル管理されていて、そのうち 3 割ほどはサービスシステム上にデータとして記録されている。

サービスレポートの扱いや管理方法はいろいろだが、データベースで管理されていればデータ活用には好都合である。

④ 窓口業務の効率化

生成 AI を利用した過去データ参照の仕組みについては、8 割近くが窓口業務の効率化に役立つと考えている。一方で、データがデジタルでない、あるいはデータそのものがないなど条件が揃わない会員も一定数ある。

今回想定している仕組みは、履歴確認や類似事例の参照に役立つことは自明であり、この仕組みが実現できれば窓口業務の効率化にかなり貢献できると思われる。

技術資料をデジタル形式で管理している会員は多く、今回の生成 AI 利用の実証実験の必要条件は揃っていると考えられる。

2.2.3 今後の方針（来期の計画）

今後の行動計画は NEC との打ち合わせによるが、最終目標は（生成）AI を利用して手持ちの技術データから顧客の問い合わせへの回答候補を導き出す仕組みの実証実験を行うことである。

次のステップは、実証実験の内容について作業内容、作業負荷、最終目標のレベル（評価基準）、進め方などの「全体像」を明らかにして会員各社へ実証実験への参加を提案し協力いただける会員を募ることに取り組む。協力いただける会員が決まった段階で伴走いただく NEC の役割、工業会事務局の役割、協力いただける会員の役割、全体スケジュール、定期打ち合わせ段取りなどを設定し分科

会を発足して進める。

現在、NEC ではカスタマーセンターのサービスレベルに関わる部門が関わっており、生成 AI を利用する場合でも取り組みの流れとして定型的なパターンはなくケースバイケースで実情に合わせて対応するとの説明を受けている。まずはサービス窓口の現状を把握して生成 AI の利用で目的が実現可能か否かの判断から始める。本来ならば、実際のサービス窓口業務の実情に対応して仕組みを構築できればベストだが、実証実験に協力いただく会員が決まるまでは工業会事務局が NEC への説明を行う。

現在まで生成 AI の利用を前提として取り組んできたが、上記のように NEC の専門家の意見も参考に実現可能性を高めるベストなツールを見極めて取り組みを進める。

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、2009 年 5 月 21 日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<2024 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。

2024年11月28日開催のJapan Color認証制度策定委員会において、Japan Color認証制度推進組織変更が承認され、2024年12月以降は以下のJapan Color認証制度委員会を組織している。

<2024年12月以降のJapan Color認証制度委員会組織>

Japan Color認証制度策定委員会	業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、Japan Color認証制度の重要事項について審議及び決定を行う。
Japan Color認証制度ワーキング委員会	Japan Color認証制度全般の認証スキーム及び認証基準等の検討を行う。
Japan Color認証制度認証判定委員会	Japan Color認証制度における認証取得の合否判定のために開催する。

3.1.2 Japan Color認証制度策定委員会

Japan Color認証制度策定委員会は、佐藤利文新委員長（東京工芸大学）のもと、2024年度は1回の委員会を開催した。委員会では、Japan Color認証制度活動報告/Japan Color認証制度運営要綱改訂/Japan Color認証制度推進組織変更/ISO改訂に伴うJapan Color認証制度認証基準改訂/Japan Color認証制度色見本キット（仮）の作製等について報告を行い承認を得た。

3.1.3 Japan Color認証制度デジタル印刷認証委員会

Japan Color認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、2024年度は4回の委員会を開催した。委員会では、プルーフ運用・機器認証基準改訂、Japan Color認証制度色見本キット（仮）の作製等についての審議、及び認証取得状況及び広報活動についての報告等を行った。

3.1.4 Japan Color認証制度ワーキング委員会

Japan Color認証制度ワーキング委員会は、2024年11月にデジタル印刷認証委員会から移行して、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、2024年度は、1回の委員会が開催した。委員会では、Japan Color認証制度策定委員会での審議・承認内容の報告等を行った。

3.1.5 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

2024 年度は、12 回の委員会が開催された。なお、委員長名および委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

2009 年 10 月の開始以降、2025 年 3 月末現在の認証付与は 188 工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	アールプロセス株式会社	95	西濃印刷株式会社・本社工場
2	株式会社アイワット・豊田工場	96	セキ株式会社・伊予工場
3	アインズ株式会社・本社工場	97	株式会社仙台紙工印刷
4	株式会社青葉堂印刷・本社工場	98	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場
5	株式会社暁印刷・埼玉工場	99	船場印刷株式会社
6	あさひ高速印刷株式会社・本社工場	100	壮光舎印刷株式会社・本社工場
7	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	101	第一資料印刷株式会社・本社工場
8	株式会社阿部紙工・本社工場	102	ダイオーミウラ株式会社・船橋工場
9	株式会社アルキャスト・本社工場	103	大光印刷株式会社・亀岡工場
10	伊坂美術印刷株式会社・大利根工場	104	株式会社大三オフセット
11	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	105	大信印刷株式会社・小牧工場
12	株式会社一九堂印刷所・東京工場	106	太成二葉産業株式会社・本社工場
13	いづみ印刷株式会社・本社	107	大洋印刷株式会社・本社工場
14	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	108	大和美術印刷株式会社・本社工場
15	株式会社ウィザップ	109	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場
16	株式会社ウエーブ・滋賀事業所	110	株式会社タカヨシ・本社工場
17	株式会社ウエーブ・仙台事業所	111	たつみ印刷株式会社・本社工場
18	株式会社ウエマツ・戸田工場	112	田中産業株式会社・本社 K 棟
19	株式会社エイエイピー・事業本部	113	株式会社谷印刷所・西工場
20	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	114	株式会社玉島活版所
21	株式会社栄光・本社工場	115	Tara TPS Co.Ltd ・Paju Factory
22	エイト印刷株式会社・常盤台工場	116	中和印刷紙器株式会社・本社工場
23	NTT 印刷株式会社・生産本部 入間工場 運用担当	117	株式会社 DNP グラフィカ・榎町工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
24	NTT印刷株式会社・生産本部 熊本工場 運用担当	118	株式会社DNP書籍ファクトリー・白岡工場
25	株式会社 NPC コーポレーション・本社工場	119	東京平版株式会社・岩戸町工場
26	株式会社エムケー・本社工場	120	東京リスマチック株式会社・西台工場
27	株式会社大風印刷・本社工場	121	東京リスマチック株式会社・舟渡工場
28	大村印刷株式会社・本社工場	122	株式会社東北プリント・東部工場
29	株式会社笠間製本印刷・本社工場	123	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場
30	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター	124	株式会社藤和・戸田工場
31	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場	125	株式会社トーユー・本社工場
32	川口印刷工業株式会社・本社工場	126	トキワ印刷株式会社・本社工場
33	株式会社技秀堂・本社工場	127	TOPPAN クロレ株式会社・沼津工場
34	株式会社共栄メディア・SPセンター 戸田工場	128	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
35	共同印刷工業株式会社・本社工場	129	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
36	共立速記印刷株式会社・野田工場	130	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
37	共和印刷株式会社・本社工場	131	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
38	株式会社キングコーポレーション・本社工場(津島)	132	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
39	キングプリンティング株式会社・本社工場	133	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
40	株式会社近代美術・糸満工場	134	長苗印刷株式会社・春日井工場
41	株式会社金羊社・御殿場工場	135	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
42	熊谷印刷株式会社・本社工場	136	株式会社日進堂印刷所・本社工場
43	株式会社グラフィック・京都竹田工場	137	株式会社日精ピーアール・保木間ブリテックセンター
44	株式会社グラフ・本社工場	138	株式会社日宣印刷・本社工場
45	株式会社ケイ・エスピー・本社工場	139	株式会社日版プリント・本社工場
46	恵友印刷株式会社・板橋工場	140	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場
47	株式会社広英社印刷・川口工場	141	株式会社野毛印刷社・福浦工場
48	広研印刷株式会社・早稲田工場	142	能登印刷株式会社・白山工場
49	株式会社広済堂初所・さいたま工場	143	ハート封筒株式会社・日立工場
50	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	144	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場
51	株式会社光邦・新座工場	145	白山印刷株式会社・八潮第一工場
52	株式会社光洋印刷・東根工場	146	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場
53	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	147	パッケージ池畠株式会社・本社工場
54	株式会社コーセイカン	148	株式会社八光社・板橋工場
55	株式会社こがわ	149	株式会社ハラタ・本社工場
56	株式会社国府印刷社・本社工場	150	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター
57	こだま印刷株式会社・板橋工場	151	株式会社美生社・本社工場
58	寿印刷株式会社・本社平版工場	152	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所
59	小松印刷グループ株式会社・本社工場	153	株式会社ファインワークス・吉祥院工場
60	株式会社小松総合印刷所・本社工場	154	株式会社ファビオ・本社工場
61	小宮山印刷株式会社・田無工場	155	不二工芸印刷株式会社・本社工場
62	株式会社崑崙印刷・土気工場	156	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場
63	佐川印刷株式会社・厚木工場	157	富士精版印刷株式会社・本社工場
64	佐川印刷株式会社・本社工場	158	藤原印刷株式会社・本社工場
65	株式会社佐久印刷所・本社工場	159	双葉印刷株式会社
66	佐藤印刷株式会社・手稲工場	160	湧上印刷株式会社・枚葉印刷工場
67	株式会社サンエープリント・千住工場	161	株式会社プラルト・本社工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
68	三共グラフィック株式会社・本社工場	162	株式会社プリマリアル
69	三松堂印刷株式会社・板橋工場	163	プリントネット株式会社・九州工場
70	株式会社三進社・尾久工場	164	プリントネット株式会社・東京西第二工場
71	株式会社サンニチ印刷・国母工場	165	プリントビズ株式会社・東大阪工場
72	三美印刷株式会社・総合工場	166	株式会社文化カラー印刷・三芳工場
73	三報社印刷株式会社・江戸川工場	167	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場
74	サンメッセ株式会社・本社工場	168	株式会社文星閣・昭和島本社工場
75	島津印刷株式会社・本社工場	169	北越印刷株式会社・本社工場
76	ジャーナル印刷株式会社・本社工場	170	HOTARU 株式会社
77	株式会社写真化学・メディアカンパニー草津事業所	171	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
78	株式会社秀永・第二工場	172	丸正印刷株式会社・本社工場
79	昭栄印刷株式会社・本社工場	173	丸理印刷株式会社・本社工場
80	株式会社ショウエイ	174	株式会社みつ印刷・本社工場
81	勝美印刷株式会社・立石工場	175	光村印刷株式会社・川越工場
82	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所	176	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
83	株式会社昭和誠輝堂・本社工場	177	株式会社ミニカラー・埼玉工場
84	株式会社ショセキ・白山工場	178	株式会社明祥
85	信教印刷株式会社・本社工場	179	望月印刷株式会社・業平工場
86	株式会社新晃社・川口工場	180	山野印刷株式会社・本社工場
87	シンソー印刷株式会社・本社工場	181	株式会社 ugo
88	株式会社新和製作所・本社工場	182	株式会社ユーホウ・本社 蕨工場
89	株式会社伸和・本社工場	183	株式会社ユーメディア・印刷センター
90	杉山メディアサポート株式会社・都田工場	184	株式会社横浜リテラ・本社工場
91	株式会社スバルグラフィック・戸田工場	185	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
92	スピックバンスター株式会社・戸田マシナリー	186	株式会社リーブルテック・埼玉工場
93	精英堂印刷株式会社・本社工場	187	株式会社和歌山印刷所・本社工場
94	星光社印刷株式会社・豊田工場	188	和多田印刷株式会社・本社工場

3.3 Japan Color 認証制度マッチング認証

Japan Color 認証制度マッチング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅にいれることができる能力等について認証を行うものである。

2011 年 9 月の開始以降、2025 年 3 月末現在の認証付与は 41 工場である。

3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行う

ものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

2025 年 3 月末に、ISO12647-7 の改訂に伴い、プルーフ運用認証おける認証基準の改訂を行った。

2011 年 9 月の開始以降、2025 年 3 月末現在の認証付与は 43 件である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

2025 年 3 月末に、ISO12647-7 の改訂に伴い、プルーフ機器認証おける認証基準の改訂を行った。

2011 年 9 月の開始以降、2025 年 3 月末現在の認証付与は 125 件である。

3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

2017 年 5 月の開始以降、2025 年 3 月末までの認証付与は次の通り 21 件である。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

（掲載は社名五十音順）

事業所・工場名		事業所・工場名	
1	あさひ高速印刷株式会社・本社工場	12	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア
2	株式会社阿部紙工・本社工場	13	船場印刷株式会社
3	株式会社ウイル・コーポレーション・北國工場	14	第一資料印刷株式会社・NBD 統括事業部
4	株式会社栄光・本社工場	15	太成双葉産業株式会社・本社工場
5	キヤノンマーケティングシステム株式会社・Customer Experience Center Tokyo	16	タカラ印刷株式会社・本社工場
6	キヤノンマーケティングシステム株式会社・品川プログラムソリューションサポートセンター	17	竹田印刷株式会社・中部事業部
7	キヤノンマーケティングシステム株式会社・プログラムソリューション支援センター	18	株式会社美生社・本社工場
8	株式会社共進ペーパー&パッケージ・関東工場	19	プリントビズ株式会社・中央営業所
9	株式会社金羊社・御殿場工場	20	リコージャパン株式会社・リコークリエイティブサービス平和島プリントセンター

	事業所・工場名		事業所・工場名
10	株式会社金羊社・本社	21	株式会社ワコー・板橋工場 生産部
11	研精堂印刷株式会社・本社		

3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度の広報普及活動の一環として、メールマガジンの配信、公式 WEB サイト及び SNS による情報発信とオンラインセミナーを行った。

セミナー開催にあたっては、Japan Color 認証制度の認知・普及を目的として、印刷にかかわる企業の方を対象に実施した。カラーマネジメントの基礎知識をベースとしたテーマ展開と Japan Color 認証制度の概要の紹介を行った。本年度も、昨年度に引き続き YouTube 配信によるオンラインセミナーで、以下記載のとおり開催した。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
2024 年 6 月 14 日 ～ 6 月 23 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2024 オンライン 6 月開催(期間 10 日間) 「新入社員のためのカラーマネジメントの基礎」	223 名
2024 年 9 月 13 日 ～ 9 月 23 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2024 オンライン 9 月開催(期間 11 日間) 「怠ってはいけない！ オフセット印刷機のメンテナンス」	215 名
2024 年 12 月 6 日 ～ 12 月 16 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2024 オンライン 12 月開催(期間 11 日間) 「もっと有効活用を！ まだまだある測色器の現場で役立つ便利機能」	154 名
2025 年 3 月 7 日 ～ 3 月 17 日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2025 オンライン 3 月開催(期間 11 日間) 「必見!! 印刷現場で役立つデジタル印刷の基礎知識～オフセット印刷との共存運用に向けて」	187 名

メールマガジンは、Japan Color 認証制度の普及促進と取得企業への情報提供（セミナー案内・認証合格企業の紹介・WEB サイト改訂案内等）を目的として、2023 年 6 月より月 1 回の配信を開始し、2024 年度は 12 回の配信を行った。

公式 WEB サイトでは、従来のセミナー案内・認証合格企業の紹介などに加え、プルーフ運用・機器認証の認証基準改訂に関する改訂版オペレーションガイドなどの掲載を行った。

SNS では、従来に引き続き、審査企業の合格発表やセミナー開催案内など認証制度の最新情報を公開した。

4、「IGAS2026」展示会事業

4.1 IGAS2026（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）開催準備

次回 IGAS の開催準備に注力した。

【IGAS2026 実行委員会】

IGAS2026 実行委員会を 1 回開催して、次の内容について報告及び検討等を行った。

<第 4 回 IGAS2026 実行委員会>

日 時：2024 年 12 月 4 日（水）16:00～16:45

場 所：機械振興会館 6D-4 会議室

議事内容

- ・ 次回 IGAS の展示会場、開催年、開催期間等についての検討
- ・ IGAS2026 実施計画等の検討
- ・ IGAS2026 開催に向けてのスケジュールの検討

次回 IGAS については、東京ビッグサイトの改修工事に伴う使用制限等により、2026 年の開催の実現は難しくなった。よって、次回 IGAS 開催を 2027 年に行うことを前提に、展示会名及び実行委員会名を下記の通り変更することに決定した。

<展示会名>

IGAS2026（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）

International Graphic Arts Show 2026

↓

IGAS2027（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）

International Graphic Arts Show 2027

<実行委員会名>

IGAS2026 実行委員会 → IGAS2027 実行委員会

4.2 次回 IGAS 広報活動

次回 IGAS 開催に向けて、アジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行うため次の内容にてアジアプリント会議に出席した。

【ASIA PRINT】

- ・開催日程 2024 年 8 月 8 日（木）
- ・開催場所 Kuala Lumpur
- ・参加国数 10 ヶ国（日本含む）
- ・開催概要

ASIS PRINT はアジア圏 14 カ国の印刷関連団体が加盟しており、主にアジア圏における印刷市場、印刷機械市場及び印刷関連展示会に関する議題の討議を行っている会議体で、年 2 回、各国の展示会開催に合わせて開催している。

現在の加盟国は、日本、ドバイ、中国、バングラディシュ、パキスタン、スリランカ、インド、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、韓国、ネパール、ブータンの 14 カ国。

今回のミーティングは、マレーシアの印刷機材展示会（IPMEX）に合わせて開催された。IPMEX は印刷機材展で、2024 年 8 月 7 日～10 日に開催され、出展者数 197 社、来場者数 1.6 万人であった。日本からも直接及び現地代理店経由の出展があった。

会議としては、前回会議の議事録報告に始まり、参加各国の市場状況、展示会スケジュール等について意見交換を行った。日本としては、日本の印刷関連市場の状況説明等を行った。

現在の役員国は下記の通りで、2025 年に改選予定。

President：マレーシア

First Vice President：フィリピン / Second Vice President：パキスタン

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

ISO/TC130 の国内審議団体である特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の国内審議委員会及び各 WG へ出席し、審議内容等の情報を収集のうえ標準化委員会等に報告し、標準化推進のための課題対応等の検討を行った。

具体的には、印刷産業機械に関連する WG3（印刷の工程管理と品質管理）、WG4（媒体・材料）、WG5（人間工学・安全）、WG10（セキュリティ印刷）、WG12（印刷の後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）を中心に、国内の各 WG 及び審議委員会並びに分科会に出席し、ISO/TC130 国際会議等における審議経過等の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会へ報告した。審議内容に対する取り組み課題等については、必要に応じて標準化委員会を中心に検討のうえ意見を取りまとめ、国内審議委員会への提案等を行っている。

秋期国際会議の審議経過及び投票状況並びに新たに発行された ISO については、標準化委員会において「ISO 通信」を発行し会員企業に情報を発信した。

当年度の国際会議は、

春期会議（於：ベルリン（ドイツ）ハイブリット開催）

WG3: 4/22,4/23（2回）

WG4: 4/25（1回）

WG5: 4/23（1回）

WG10: 4/23（1回）

WG12: 4/23（1回）

JWG14: 4/24（1回）

秋期会議（於：ソウル（韓国）ハイブリット開催）

WG3: 12/4,12/5（2回）

WG4: 12/2（1回）

WG5: 開催なし

WG10: 12/2（1回）

WG12: 12/4（1回）

JWG14: 開催なし

が実施された。

2025 年度の国際会議は、春季が米国（ミシガン州グランドラピッズ：X-Rite 社）で秋季は香港での開催が予定されている。

5.1 ISO/TC130 の各 WG の審議概要

1) WG3 委員会（印刷の工程管理と品質管理）

① ISO 12647-2 Graphic technology – Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints – Part 2 : Offset lithographic processes（オフセット印刷）

【DIS 投票】

（2023 年の国際会議での議論の続き）

- ・ DIS 投票に対するコメント審議の結果、誤記や技術的な解決すべき内容が残されているため、今回の DIS 発行は困難との判断に至った。これらについては、別途アドホック会議を開催し議論を進めたうえで修正し、2 回目の DIS 投票を行うことで合意。

- ・ Ad-hoc ミーティングがオンラインで行われ（2024.1.23）、DIS 投票の結果、承認された。これについては G7 メソッドが G7+に置き換えられるが、US が手法を開示することになった。

- ・ その後、AD-hoc ミーティング（オンライン：2024.2.3）が再度行われた。US から報告があり、G7+は検証が必要になったため、開示が大幅に遅れるとのことで、G7 メソッドの G7+への置き換えは取り下げられた。

（日本の対応方針）

- ・ ジャパンカラーへの影響を検証するため、日本印刷学会において議論を実施しており、NNC 値の誤差を解消するため再計算した値をコメントとして提出するための印刷テストを実施した。その結果、TVI 合わせでは、ベタ色の Lab 値・TVI 値は全条件で許容範囲内。NNC(CMY3 色、K 単色)の Lab 値は、全条件許容範囲外であった。

また、NNC 合わせでは、ベタ色の Lab 値は全条件で許容範囲内。TVI は、

全条件で許容範囲外。NNC(CMY3 色、K 単色)の Lab 値は、全条件で許容範囲内であった。つまり、TVI 合わせと NNC 合わせの互換性はないという結果である。

(秋季国際会議と日本の対応)

- ・ G7+への置き換えに関しては結論出せず。2025 年 3 月 8 日までに FDIS 投票を実施できないと廃案となるので、それを避けるべく、PL が意見を集約する。
- ・ 万一まとまらない場合は、再度 NWI からリスタートとなる。
- ・ JapanColor 準拠 PC12 の採用のメリットが大きいため、現状案での早期発行を求めている。

② ISO/DIS 15339-1 & -2 Graphic technology – Printing from digital data across multiple technologies (複合的技術を介するデジタルデータからの印刷)

Part 1 : Principles (原理)

【DIS 投票】

- ・ 日本は「承認」で投票 (12 月 18 日)
投票の結果、IS として発行することを決定。

Part 2 : Characterized reference printing conditions, CRPC1-CRPC7 (特徴付けられた基準印刷条件)

(春季国際会議での議論)

- ・ 一旦 withdraw となっていたが、投票の結果、CD ステージから再スタートすることになったと報告があった。

(秋季国際会議での議論)

- ・ 10/16 に出された CD 前のドキュメントについての説明があった。間もなく CD ドキュメントが出されるので、そのドキュメントをもとに日本の対応方針を決める。

③ ISO/AWI 19307 Graphic Technology — Measurement and one -

parameter representation of translucency（半透明性の測定と 1 パラメータ表現）

（春季国際会議での議論）

- ・ stage2 から stage3(CD)に進むことになっており、PL が CD draft を準備して CD Circulation を始めることが合意された。

（秋季国際会議での議論）

- ・ CD 投票のコメントについて議論された。日本は、内容について精査できるエキスパートが居ないため、CD 投票は棄権した。提出されるドキュメント(CD)をもとに対応方針を決めていく。

（これまでの経過）

- ・ 当初、「Potential TR : Colour and translucency measurements for 3D printed matter」としてドイツから提案。その後、ISO/TC 274 (Light and lighting) 及び CIE (国際照明委員会) からコメントが提出された。これに対し、3D 印刷を含むことから ISO/TC 261 (Additive manufacturing) と議論を行った結果、TC130、TC 261 及び ASTM F42 (米国の Additive Manufacturing Technologies) による ISO/TC 261/JWG12 を設置し、3D 造形物の「色及び半透明度の測定」(仮訳)に関する規格として検討を開始することになった。
- ・ しかし、その後の議論において、本件は、TC 261/JWG12 のスコープに適合しないとの判断から TC 261/JWG12 は解散することになった。
- ・ TC130/WG3 では、適用範囲に該当しないとの意見もあったが、専門家も一部参画していることから、本件は、最終的には TC130/WG3 で議論し、開発を進めていくことになった。CIE との関係は、ISO/TC 274 において検討する。

④ ISO 12647-10 Gravure document on Packaging (グラビア印刷)

（春季国際会議での議論）

- ・ Convenor よりプロジェクトリーダーの Mr.Carnelli に原案を準備し配布して欲しいとの要請があった。

(日本の対応方針)

- ・ 今後配布される原案を基に、対応（NP 投票等）を検討する。
- ・ 包装グラビア印刷に関する国内の利害関係者を把握し、必要に応じて国内委員会の議論への参加を要請する

(秋季国際会議での議論)

- ・ 執筆途中のドキュメントが出されたが、包装グラビア独特の内容が多く含まれていた。

近々WD が出されるので、意見を欲しいとの PL から依頼があった。⇒誰が内容を精査可能か、要調査。

⑤ ISO/CD3664 Graphic technology and photography — Viewing conditions

(観察条件) (ISO/TC42/JWG24 とのジョイントプロジェクト)

(春季国際会議での議論)

- ・ 6 月 20 日までに DIS 投票が実施されることなど、TC42/JWG24 での進捗が報告された。

(秋季国際会議での議論)

- ・ DIS 投票の結果の報告があり、賛成多数であった。

改定部分は日本にとってメリットが大きいため、早期発行を求めている。

⑥ ISO/PWI TS19310 (新規プロジェクト) 高速インクジェット用紙特性のモデル化

(2023 年の国際会議での議論)

- ・ 機械メーカーが高速インクジェット印刷機の印刷画像品質を予測するための一連の用紙特性を特定する方法の定義に関する規格案について説明があった。審議の結果、TS となる新しいプロジェクトを立ち上げることで合意された。
- ・ また、このプロジェクトは、Mr.Revie、Mr.Reznicek、佐藤氏（富士フイルム GS）の三者において新規プロジェクトの手続きと原案作成を進めることで合意された。

(春季国際会議での議論)

- ・ 関連する企画（ISO/TR19312）に関する議論が WG4 で開始されることがア

ナウンスされた。

(秋季国際会議での議論)

- ・ 関連企画 (ISO/TR19312) が WG4 で議論されていることの報告だけなされた。

2) WG4 委員会 (媒体・材料)

① ISO 15397-2 Graphic technology — Communication of graphic paper — properties Part 2 : Paper for high speed ink jet printing (高速インクジェット用紙の特性の表示方法) ⇒ WG3 へ移行

(2023 年国際会議での議論)

- ・ 本件については、審議の結果、WG3 への移行を検討することで合意された。その後開催されたプレナリーの決議において、WG3 へ移行することが決定した。
- ・ 本件の TR としての規格作成の検討については、引き続き WG4 において進めることが確認された。



② ISO/TR19312 Graphic technology — Graphic paper properties — Paper for high speed ink jet printing (高速インクジェット用紙の特性の表示方法)

(春季国際会議での議論)

- ・ 2 月 29 日納期で PWI 投票が行われ、賛成 12 カ国、反対 1 カ国 (フランス)、棄権 9 カ国で承認された。PWI 投票の結果をふまえて、4 月 22 日に委員会向け草案 (CD 段階 : 国際会議前々日) が配布された。会議では CD 段階に移行するという説明があった。

(秋季国際会議での議論)

- ・ 11 月 10 日を投票納期として各エキスパートからコメントが提出されており、このコメント対応 RoC を PL (英国) が実施した。ISO 6588-1:2021 (紙、板紙、パルプ・水性抽出物の pH の測定) を使用することの適否についての検討をフランスが提案する等を経て、日本提案のタイトルの変更に関するコメントを総会の決議に諮って行うことを確認して、コメント対応を終了した。

② ISO 12636:2018 Graphic technology — Blankets for offset printing（オフセット印刷用ブランケット）

（2023 年国際会議での議論）

- ・本件は 2023 年 6 月に実施された SR 投票の結果を踏まえ審議が開始された。審議の結果、提案者は、ブランケットメーカー各社の製品を検査機で試験し、その結果を開示するとともに、他の検査機との結果の照合を行う等をチェックするための「検討チーム」を立ち上げ、見直しの検討を進めることになった。

（春季国際会議での議論）

- ・ドイツから提案されている「ブランケットの紙送りに関する挙動」を ISO12636 の第 5 章 9 項のあとに入れる修正案 (ISO.TC130 WG4 N1666) を WD 案として審議スタートする旨の説明があった。この説明について、ドイツ主導によるテスト（異なる試験機による同一試料の測定等）が実施されていないことに言及していなかったため、このテストの実施をすることを日本側として提案。その結果、同一試料をドイツと日本の双方でテストすることになった。

（秋季国際会議での議論）

- ・PL（コンチネンタル社の Jungmann 氏）へ日本のブランケットメーカー各社（2 社）の状況（特に 1 社からは「見直しに強く反対」という回答があったこと）を報告。

（今後の日本の対応について）

- ・投票ごとに対応を協議するが、最大の利害関係者（ブランケットメーカー）2 社が「参画しない」ことを伝えてきているので、原則として「棄権」を投票する。
- ・本件の提案者に対して、日本のブランケットメーカーの製品で欧州地域で流通している主要な製品と、提案者が販売する同じ品種（例：圧縮性ブランケット）を提案者の試験装置で試験すること、その結果を ISO/TC130 メンバーに開示することを要請していく。ただし、見直しを進める際の必須要件とはしない。

③ Proposal for revision : ISO 2846

Printing standard for seven-colour offset packaging printing

(これまでの経緯)

- ・ 昨年の国際会議にて、Fogra より、オフセット包装印刷の 7 色刷り印刷インキの規格に関する提案があった。この提案は「オフセットによる 7 色の包装印刷の規格」をオフセット印刷インキの規格 ISO2846 の Test print series on C2846 (colour aim values) のシリーズへ追加することを目指すものである。

(春季国際会議での議論)

- ・ Fogra が行ったテストでは、7 色のインキを使用したオフセット印刷であればパントン社の色見本帳（パントン・プラス）の 80%の再現が出来て、これは 4 色のインキより 25%多いこと、それゆえ「ISO2846 シリーズの一つとしての規格化」を目指したいというプレゼンテーションがあった。テストにはインキメーカー 6 社（社名不明）で製品数 10 を使用したとのことであった。

さらに、Dr.Andrew Yan 氏のプレゼンテーションがあり、7 色印刷の演色範囲が広いことを印刷サンプルで示された。この説明終了時点で議題終了となった。

(日本の対応方針)

- ・ 印刷インキ工業会、インキメーカーと協力のうえ対応を進める。

④ ISO/NP 19313 Graphic technology — Colour and transparency of printing ink sets for seven colour printing

(秋季国際会議での議論)

- ・ NP 19313 は 10 月 21 日を投票納期として投票が実施された。投票時に各国から提出されたコメントを PL が示してコメント対応 RoC が行われた。
- ・ 日本からは「オフセット印刷の市場が小さくなっている状況があり、今さら、7 色印刷の標準規格を作成しても、作成した規格の使用者が見通せない」のコメントを提出した。結果、PL より「拡大している市場があること、規格があると便利な印刷物があること」等を指摘され、却下された。
- ・ 最終的に、日本から提案した「インキ膜厚みを薄い方向に拡大する」修正要求がインキメーカーの知見経験によることを説明、且つ 12 月中旬に印刷イン

キ工業会が本件について会議を予定しているので、この会議の結果を WG4 コンビナーと PL に報告すると説明した。

3) WG5 委員会（人間工学・安全）

① ISO 12643 シリーズの改訂（ISO 12643 Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems）

（国際会議での議論）

・ ISO12643 シリーズの改訂において、他の内容を盛り込み統合することについて議論されてきたが、最終的に ISO12643 として単独で発行することで合意された。その後、ISO12643-1～ISO12643-5 の FDIS 投票が行われ、各々 2023 年 11 月 30 日に発行されて以下の内容となった。

ISO 12643 -1

Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part1 : General requirements（グラフィック技術—グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項—第 1 部：一般要求事項）

ISO 12643 -2

Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part2 : Prepress and press equipment and systems（グラフィック技術—グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項—第 2 部：プリプレス及びプレス機器及びシステム）

ISO 12643 -3

Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part3 : Binding and finishing equipment and systems（グラフィック技術—グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項—第 3 部：バインディング及仕上げ機器及びシステム）

ISO 12643 -4

Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part4 : Converting and equipment and systems

(グラフィック技術—グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項—第4部：加工機器及びシステム)

ISO 12643 -5

Graphic technology – Safety requirements for graphic technology

equipment and systems – Part5 : Manually-fed stand-alone platen presses

(グラフィック技術—グラフィック技術機器及びシステムの安全要求事項—第5部：手差し式独立型平圧印刷機)

② Transfer car に関する安全規格の検討

(春季国際会議での議論)

- ・英国より、Transfer car に焦点を当てた安全規格を ISO12643 に盛り込むための、新しい作業項目の提案があった。
- ・その後の審議の結果、Transfer car に関する安全要求事項は、EN619 の改訂に伴い、まずはこのなかに盛り込むことで合意され、新しい作業項目についての提案は撤回された。

③ 次回の ISO12643 シリーズ改訂に対するアイデアと議論

(春季国際会議での議論)

- ・ISO 12643 シリーズの発行後、規格の調和を図るための改訂の開始のため、考慮すべき内容の説明があり、整合規格シリーズ(N151)の再構築案が提示された。
- ・その後、長時間の議論が行われ、再構築の計画に取り組むためのアドホック会議を予定することが合意された。

4) WG10 委員会 (セキュリティ印刷)

(秋季国際会議での議論)

- ・ホログラム製造者の認証に関わる規格の開発を目指すことについて提案が春季国際会議であったが、その後の進捗は無し。理由は不明だが、コンビナーが目指した ISO 規格「セキュリティホログラムメーカーを対象とする認証規格」に関することは何も出てきていないが、今後もウオッチが必要。

5) WG12 委員会（印刷後工程）

① Graphic technology — Flat-bed die cutting on paper and paper board（型抜きに関する規格）

（春季国際会議での議論）

- ・日本から提出した 3 件のコメント（ISO/TC 130/WG12 N750）を議長が読み上げ、コメントの採否を出席者と議論しながら審議を進める格好で進行したが、審議中にこれという決定はなく、以下の事柄のみ明瞭な結果となった。
- ・用語定義の部分で「die cutting」は英語的に不適切であり「die-cutting」で表記すべきとなった。
- ・この規格案が箱に関わり通常の印刷物の規格ではないことを明らかにするため、タイトルとスコープに「Folding Boxes」を追加することが決まった。
- ・この規格案の 6 章の「Process control」は作業する条件を規定する内容であり、工程制御や工程管理に対応した内容ではないことの指摘があり、削除が決定した。

② Graphic technology - Post-Press - Requirements for children's paperboard books Other new proposal

（秋季国際会議での議論）

- ・子供用の本に関する要件を ISO 規格とする新規の提案。中国が PL を務めて ISO 規格となった ISO 16763 のシリーズを目指している様子。

6) JWG14 委員会（印刷画質評価方法）

① ISO/PWI TS18621-22（カラー粒状性）

（春季国際会議での議論）

- ・DTS 投票は（2 月 21 日〆切）は賛成 13/反対 0 で可決された。日本から出したコメントは規定の不備を修正するものだが、これを反映すると技術的変更となり 2ndDTS 投票が必要になると ISO editor から指摘があった。JP05（4.4 の評価手順とフローチャートの修正）は取り下げ、JP02（4.2 の測定装置既定の修正）だけ採用し、更に 600ppi より高い解像度時の解像度変換に関する Note を追加することにした。PL がこの修正案で ISO editor と交渉し、

再投票なしで、この修正を行うことが認められた。

- ・ Fogra で行われた粒状性評価の結果がリモートで報告された。絵柄チャート印刷サンプルの粒状性を 0～10 の採点法で目視評価。絵柄チャートに付随する絵柄から抽出した色のカラーパッチを評価した SCG と比較している。

② ISO TS 18621-31（解像性評価）

（春季国際会議での議論）

- ・ 前年の東京会議で ed.2 が発行されたら ed.3 の project を開始することが決議されたが ed.2 は 1 月 12 日に発行された（ISO/TS 18621-31 は 2024 年 1 月 12 日に発行）。
- ・ なお、東京会議で Round robin test の具体的な計画作成の指摘を受けて、PL が task group で検討した Test plan を説明した。新旧 Con-Res チャート 1 頁に配置したチャート（ed.2-ed.3 のスコア比較用）や絵柄と Con-Res チャートを配置した多数の候補チャートが準備された。提示された Test plan では、スキャン画像をモニタ上に提示して評価するようになっており、解像性のモニタ上での評価の有効性や評価環境管理の問題性が指摘された。
- ・ ed.2 を実使用している日本としては、ed.2 との互換性が確認されるまで ed.3 への置き換えには賛成できないとコメントした。

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協に直接参加していない会員で構成されている組織であり、主に ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集とともに、技術委員会と協力のうえ、必要に応じて日本としての意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させること等を目的に活動を行った。また、ISO/TC130 国際会議の審議経過等については、「ISO 通信」に概要を取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・ 「ISO 通信 Vol.17」（2024 年 2 月）

2023 年秋期国際会議審議経過報告

5.3 2024 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
CIB	CIB Resolution 911	Graphic technology — Printing from original data across multiple technologies- Part2: Characterized reference printing conditions, CRPC1-CRPC7	2024/4/4	4/3 賛成	WG3	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7
DIS	ISO/DIS 15076-2	Image technology colour management — Architecture, profile format and data structure — Part 2: Based on ICC, 1:2022	2024/4/15	4/10 承認	WG2	承認 賛成：12 反対：0 棄権：10
NP	ISO/NP 22067-2 (Ed2)	ISO 22067-2:Graphic technology — Requirements for communication of environmental aspects of printed products — Part 2: Print finishing	2024/5/9	4/17 棄権	WG1 1	承認 賛成：7 反対：0 棄権：14
CD	ISO/CD 19303-1	Graphic technology — Print Manufacturing, imaging requirements and guidelines — Part 1: Packaging printing supply chain	2024/8/1	7/26 賛成＋コメント	WG1 3	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
CIB	CIB Resolution 915	ISO/TR 19311 Graphic technology — Environmental sustainability assessment reporting principles	2024/8/8	8/7 棄権	WG1 1	承認 賛成：8 反対：0 棄権：12
CD	ISO/CD 22067-2	Graphic technology — Requirements for communication of environmental aspects of printed products — Part 2: Print finishing	2024/9/4	9/3 棄権	WG1 1	承認 賛成：10 反対：0 棄権：10
CIB	CIB Resolution 917 ISO/PWI TR19312	CIB Resolution 917 — change the title of ISO/PWI TR 19312	2024/9/5	8/30 賛成＋コメント	WG4	承認 賛成：11 反対：0 棄権：10
CIB	CIB Resolution 918 – revision of ISO 19593	ISO 19593-1 : Graphic technology — Use of PDF to associate processing steps and content data — Part 1: Processing steps for packaging and labels	2024/10/3	10/1 棄権	WG2	承認 賛成：10 反対：0 棄権：10

NP	ISO/NP 19313	Graphic technology — Colour and transparency of printing ink sets for seven — colour offset printing	2024/1 0/21	10/17 棄権＋コ メント	WG4	承認 賛成：10 反対：0 棄権：11
CD	ISO/CD 19307	Graphic technology — Measurement and one — parameter representation of translucency	2024/1 1/25	11/20 棄権	WG3	承認 賛成：8 反対：0 棄権：13
CIB	CIB Resoluti on 919	Image technology colour management — Evaluating colour transform accuracy in ICC profiles	2024/1 1/30	11/26 賛成	JWG 7	— 賛成：11 反対：0 棄権：10
FDI S	ISO/FDI S 12641-1(Ed2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 1: Colour targets for input scanner calibration	2025/1/ 28	1/24 承認	WG2	承認 賛成：11 反対：0 棄権：10
NP	ISO/NP 19314	Graphic technology — Test methods for Determination of print through	2025/2/ 6	2/6 不承認＋ コメント	WG4	承認 賛成：9 反対：2 棄権：10
CD	ISO/CD 22067-2. 2	Graphic technology — Requirements for communication of environmental aspects of printed products — Part 2: Print finishing	2025/2/ 12	2/12 棄権	WG 11	承認 賛成：9 反対：0 棄権：11
CD	ISO/CD 19593-1	Graphic technology — Use of PDF to associate processing steps and content data — Part 1: Processing steps for packaging and labels	2025/2/ 19	2/12 棄権	WG2	賛成：12 反対：0 棄権：9

見直 更新	ISO 12637-1 :2006 (vers4)	Graphic technology — Part 1: Vocabulary — Fundamental terms	2024/6/ 3	5/27 Confirm	WG1	
見直 更新	ISO 12637-2 :2008 (vers4)	Graphic technology — Part 2: Vocabulary — Prepress terms	2024/6/ 3	5/27 Confirm	WG1	

見直 更新	ISO 12637-3 :2009 (vers3)	Graphic technology — Part 3: Vocabulary — Printing term	2024/6/ 3	5/27 Confirm	WG1	
見直 更新	ISO 12637-4:2008 (vers4)	Graphic technology — Part 4: Vocabulary — Postpress terms	2024/6/ 3	5/27 Confirm	WG1	
見直 更新	ISO 12640-5:2013 (vers2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 5: Scene-referred standard colour image data(RIMM/SCID)	2024/6/ 3	5/27 Abstain 合 意形成が 難	WG2	
見直 更新	ISO 12647-1 :2013(Ed 3, vers2)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 1: Parameters and measurement methods	2024/6/ 3	5/30 Confirm+ エキスパ ート	WG3	
見直 更新	ISO 12647-3: 2013(Ed 3, vers2)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 3: Coldset offset lithography on newsprint	2024/6/ 3	5/25 Abstain エキスパ ートが不 在	WG3	
見直 更新	ISO 20677:20 19	Image technology colour management — Extensions to architecture, profile format and data structure	2024/6/ 3	5/27 Confirm	WG2	
見直 更新	ISO 15397:20 14(vers2)	Graphic technology — Communication of graphic paper properties	2024/9/ 2	8/20 Confirm	WG4	
見直 更新	ISO 21812-1:2019	Graphic technology — Print product metadata for PDF files — Part 1: Architecture and core requirements for metadata	2024/1 2/2	11/22 Abstain 専門家の意 見が得られ ず	WG2	
見直 更新	ISO 12641-2: 2019	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 2: Advanced colour targets for input scanner calibration	2025/3/ 4	2/21 Confirm	WG2	

見直 更新	ISO 12647-4: 2014 (Ed 2, vers2)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 4: Publication gravure printing	2025/3/ 4	2/21 Abstain 合意が得ら れなかった ため	WG3	
見直 更新	ISO/TS 21830 :2018 (vers2)	Image technology colour management — Black point compensation for n-colour ICC profiles	2025/3/ 4	2/21 Confirm	JWG 7	

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

5.4 2024 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC 130 関係では、2024 年度に下記 5 件の ISO 規格が制定された(2025/3/12 現在)。

No.	発行日	規格番号	規格名称
1	2023 年 3 月	ISO/TS 18621-21:2023	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers (グラフィック技術—印刷物の画質評価法—第 21 部：走査型分光光度計を用いた巨視的均一性の 1D 歪みの測定)
2	2024 年 2 月	ISO 14298:2021/A MD の 1:2024	Graphic technology — Management of security printing processes — Amendment 1: Climate action changes (グラフィック技術 — セキュリティ印刷プロセスの管理 — 修正案 1：気候変動対策の変更)
3	2024 年 5 月	ISO/TS 18621-22:2024	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 22 : Evaluation of colour graininess (グラフィック技術 — 印刷物の画質評価法—第 22 部：色の粒状性の評価)
4	2024 年 6 月	ISO 15339-1:2024	Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part1: Principles (グラフィック技術 — 複数のテクノロジーにわたるデジタルデータからの印刷 — 第 1 部：原則)
5	2025 年 2 月	ISO 16241-1:2025	Graphic technology — Prepress digital data exchange— Part 1 :Colour targets for input scanner calibration (グラフィック技術 — プリプレスデジタルデータ交換 — 第 1 部:入力スキャナーのキャリブレーション用のカラーターゲット)

5.5 IEC/TC44（機械類の安全性 - 電氣的側面）活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会の委員を委嘱され、各規格原案の審議内容の検討・議決等の活動を行った。

今年度発行の国際規格（IEC 規格）及び制定又は公表の日本産業規格（JIS）

今年度発行の国際規格（IEC 規格）

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2024-03	IEC 62061/AMD1	Amendment 1 - Safety of machinery - Functional safety of safety-related control systems
2	2024-12	IEC 60050-428	International Electrotechnical Vocabulary (IEV) - Part 428: Safety of machinery

今年度制定又は公表の日本産業規格（JIS）

No	制定・公表日	規格番号	規格名称
1	2024-06	JIS B 9704-1	JIS B 9704-1 機械類の安全性－電氣的検知保護設備－第 1 部：一般要求事項及び試験
2	2024-06	JIS B 9704-2	JIS B 9704-2 機械類の安全性－電氣的検知保護設備－第 2 部：能動的電光保護装置を用いる設備に対する要求事項

IEC 規格と対応日本産業規格（JIS）

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
1-1	IEC 60204-1 : 2016 (Ed.6)	Safety of machinery -Electrical equipment of machines -Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2019
1-2	IEC 60204-1 : 2021 (Ed.6) Amd.1	同上 Amendment 1	JIS B 9960-1 : 2023 (追補 1)
2	IEC 60204-11 : 2018 (Ed.2)	Safety of machinery -Electrical equipment of machines -Part 11: Requirements for HV equipment for voltages above 1000 V a.c. or 1500 V d.c. and not exceeding 36 kV	作成予定なし
3	IEC 60204-31 : 2013 (Ed.4)	Safety of machinery -Electrical equipment of machines -Part 31: Particular safety and EMC requirements for sewing machines, units and systems	JIS B 9960-31 : 2017
4	IEC 60204-32 : 2023 (Ed.3)	Safety of machinery -Electrical equipment of machines -Part 32: Requirements for hoisting machines	JIS B 9960-32 作成予定

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
5	IEC 60204-33 : 2009 (Ed.1)	Safety of machinery -Electrical equipment of machines -Part 33: Requirements for semiconductor fabricating equipment	JIS B 9960-33 : 2012
6	IEC TS 60204-34 : 2016 (Ed.1)	Safety of machinery–Electrical equipment of machines–Part 34: Requirements for machine tools	TS B 60204-34 : 2018
7	IEC 61310-1 : 2007(Ed.2)	Safety of machinery -Indication, marking and actuation -Part 1: Requirements for visual, auditory and tactile signals	JIS B 9706-1 : 2009
8	IEC 61310-2 : 2007 (Ed.2)	Safety of machinery -Indication, marking and actuation -Part 2: Requirements for marking	JIS B 9706-2 : 2009
9	IEC 61310-3 :2007(Ed.2)	Safety of machinery -Indication, marking and actuation -Part 3: Requirements for location and operation of actuators	JIS B 9706-3 : 2009
10	IEC 61496-1 : 2020 (Ed.4)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 :2024
11	IEC 61496-2 : 2020 (Ed.4)	Safety of machinery -Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 :2024
12	IEC 61496-3 : 2018 (Ed.3)	Safety of machinery -Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDRs)	JIS B 9704-3 : 2023
13-1	IEC TS 61496-4-2 : 2022 (Ed.2)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-2: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし
13-2	IEC TS 61496-4-3 : 2022 (Ed.2)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-3: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし
14-1	IEC 61496-5 : 2023 (Ed.1)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment - Part 5: Particular requirements for radar-based protective devices	TS B 61496-5 (仮) COR1 を含め 作成中
14-2	EC TS 61496-5 : 2023 (Ed.1) /COR1:2023	同上 Corrigendum 1	同上

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
15	IEC 62046 : 2018(Ed.1)	Safety of machinery - Application of protective equipment to detect the presence of persons	JIS B 9963 : 2022
16-1	IEC 62061 : 2021	Safety of machinery - Functional safety of safety-related control systems	JIS B 9961 Amd.1 を含め 作成中
16-2	IEC 62061 : 2021(Ed.2) /Amd.1:2024	同上 Amendment 1	同上
17	IEC TR 62513 : 2008(Ed.1)	Safety of machinery - Guideline for use of communication systems in safety related applications	TR B 0030 : 2011 (2016 年 7 月 で廃止)
18	IEC 62745 : 2017(Ed.1)	Safety of machinery - Requirements for cableless control systems of machinery	JIS B 9962 : 2019
19	IEC TS 62998-1 : 2019(Ed.1)	Safety of machinery – Safety-related sensors used for protection of person	作成予定なし
20	IEC TS 62998-2 : 2020(Ed.1)	Safety of machinery – Part 2: Examples of application	作成予定なし
21	IEC TS 62998-3 : 2023 (Ed.1)	Safety of machinery - Safety-related sensors used for the protection of persons - Part 3: Sensor technologies and algorithms	作成予定なし
22	IEC TS 63074 : 2023(Ed.1)	Safety of machinery - Security aspects related to functional safety of safety-related control systems	作成予定なし
23	IEC TR 63161 : 2022(Ed.1)	Assignment of safety integrity requirements – Basic rationale	作成予定なし
24	IEC TS 63394 : 2023(Ed.1)	Safety of machinery – Guidelines on functional safety of safety-related control system	作成予定なし
25	IEC 60050-428 :2024 (Ed.1)	International Electrotechnical Vocabulary (IEV) - Part 428: Safety of machinery	—

5.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

2016 年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の支援を受けた IEC/TC119/WG3（装置/ Equipment）のプリンテッドエレクトロニクスの国際標準化に関する国内会議（PE マシン標準化小委員会）にオブザーバーとして参加している。

2024 年度の PE マシン標準化小委員会は、第 76 回から第 83 回までの 8 回の会議がオンラインで行われた。

また、2023 年度に行われた IEC/TC119 の国際会議は以下のとおり。

2024 年 10 月 イギリス エジンバラ（ハイブリッド開催）

2025 年 2 月 ドイツ ミュンヘン（ハイブリッド開催）

なお、長年 PE マシン標準化小委員会の委員長を務めた兵頭氏が 8 月 31 日で退職することとなり、委員長職からの離職となった。

そのため、マシン小委員会は、暫定的に、パターン・パーツ小委員会と合同で開催されることとなり、第 79 回からは「第 113 回 PE パターン・パーツ第 79 回 PE マシン標準化合同小委員会」との名称となり、「第 117 回 PE パターン・パーツ第 83 回 PE マシン標準化合同小委員会」まで開催された。

この 4 月からの小委員会名は「PE パターン・マシン標準化小委員会」となり、第 1 回目が 4 月 7 日に開催された。

当年度の PE マシン標準化小委員会の主な活動は以下のとおり。

- ・WG3 では、PE マシンの領域において、ビジネス I/F がある標準化が必要な項目の文書化を中心に検討が行われた。
- ・日本提案のインクジェットヘッドの評価法については、日本の文書案を基に議論が行われた。具体的には、インクの滴下位置の計測法（IEC/62899-302-7）については、CD に対するコメント審議が行われ、滴下位置を左右するパラメータを提示した TR（IEC/TR62899-302-5）は、2023 年 7 月 3 日に成立した。また、滴下位置を計測するための用紙（媒体）については、山形大学と協働してインクジェット滴下位置の評価用メディアの規格発行及び正確性評価方法の開発を進め、2024 年 8 月 7 日に規格が発行された（IEC/62899-302-4）。

- ・日本提案の **Sheet to Sheet** の印刷法についても、日本の文書案を基に議論された。**Sheet** を搬送するキャリアのサイズを規格化するための検討が進められ、**CD** のコメントに対するオブザベーションを経過し、**Sheet to Sheet** の外形に関する **TR(IEC/TR62899-303-2:2024)** の発行に至った。
- ・韓国提案のグラビア印刷のロール径の計測法（**IEC/62899-301-3 ED1**）については、国内外の識者との情報交換により、日本としては無力化した規格の発行に至った。
- ・韓国提案のシンタリング装置に関する **TR (IEC/TR62899-304-1)** については、温度計測法の改訂の議論が進められ、**2023 年 12 月 6 日** に成立した。これに対し、日本からは新たに、炉を使った熱焼成温度計測法を **TR** として提案している。
- ・その他、インクジェットやエアロゾルジェットに関する他国からの新規提案があり検討の上対応を進めている。
- ・また、韓国からの要望があり、**KR-JP** バイ会議を開催し、懸案のプロジェクト（**IJ First Drop**・**IJ 重量法等**）に対して直接議論を行い、双方のプロジェクトの開発を促進した。

IEC/TC119/WG3 の関係で発行された規格一覧

現在までに下記 11 件の IEC 規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリンテッドエレクトロニクスー第 301-1 部：機器ーコンタクト印刷ーリジッドマスターープレートマスター外寸法の測定方法	
IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	2017/8/30
	プリンテッドエレクトロニクスー第 301-2 部：機器ー接触印刷ーリジッドマスターープレートマスターパターン寸法の測定方法	
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	2017/8/10
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-1 部：機器ーインクジェットーイメージングベースの噴射速度の測定	
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume	2018/5/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-2 部：機器ーインクジェットー液滴量のイメージングベース測定	
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions	2018/5/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 303-1 部：機器ーロールツーロール印刷ー機械的寸法	
IEC62899-302-3 Ed.1.0:2021	Printed electronics - Part 302-3: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of drop direction	2021/1/21
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-3 部：機器ーインクジェットーイメージングによる落下方向測定	
IEC/TR62899-302-5:2023	Printed electronics - Part 302-5: Equipment - Inkjet - Significant characteristics of Inkjet Printing	2023/7/3
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-5 部：機器ーインクジェットーインクジェット印刷の重要な特性	
IEC/TR62899-304-1:2023	Printed electronics - Part 304-1: Equipment - Sintering - Temperature measurement method for photonic sintering system	2023/12/6
	プリンテッドエレクトロニクスー第 304-1 部：装置ー焼結ーフォトリソグ焼結システムの温度測定方法	
IEC62899-302-4 Ed.1.0:2024	Printed electronics - Part 302-4: Equipment - Inkjet - Medium for inkjet printing dot placement evaluation	2024/8/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-4 部：機器ーインクジェットーインクジェット印刷ドット配置評価用媒体	

IEC62899-301-3 Ed.1.0:2024	Printed electronics - Part 301-3: Equipment - Contact printing - Rigid master - Method to measure the shape errors of printing plate rollers	2024/9/27
	プリントドエレクトロニクスー第 301-3 部：機器ー接触印刷ーリジッドマスターー印刷版ローラーの形状誤差を測定する方法	
IEC62899-303-2 Ed.1.0:2024	Printed electronics - Part 303-2: Equipment – Sheet to sheet printing – Mechanical dimensions	2024/10/23
	プリントドエレクトロニクスー第 303-2 部：機器ーシート間印刷ー機械的寸法	

6、広報事業

2024 年度広報事業は、機関誌「きかい JPMA レポート」の発行をこれまでの隔月刊（年 6 回）から、季刊（年 4 回）に変更した。また、ページ数も 40 ページから 32 ページ（8 ページ減）に変更した。これは昨今の印刷用紙等資材価格及び、配送費用の高騰への対応のため、広報委員会で検討し理事会で承認を得た上で、実施したものである。

なお、季刊の発行月は〔春〕5 月、〔夏〕8 月、〔秋〕11 月、〔冬〕2 月である。

掲載内容はアンケート調査による要望意見を広報委員会で審議し「会員 新社長の紹介」「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」等を取り入れ、2020 年度から「輝く女性」をインタビュー形式で掲載している。2021 年度からコロナ禍の会員の取組を紹介する「レジリエンス＊困難を乗り越える力」を掲載してきた。2023 年 5 月 8 日新型コロナウイルス感染症が第 5 類に移行した後の状況を見据えて、2024 年度からは掲載を休止した。

今後、新企画を広報委員会で新たに検討していく。

第295 〔春〕（2024 年 5 月 1 日発行）

- ◆ 「page2024」技術動向特集（1）
—JPMA 技術情報 3 月号より—
- ◆ 令和 6 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
- ◆ コラム「くさり橋を背景にダンスに興じた
ブダペストのホテル」尾崎 章
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート（76）
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 機械統計（2024 年 1 月、2 月）
- ◆ 印刷統計（2024 年 1 月、2 月）
- ◆ 工業会だより

第296 〔夏〕（2024 年 7 月 1 日発行）

- ◆ 2024 年度 JPMA 定時総会
- ◆ 「page2024」技術動向特集（2）
—JPMA 技術情報 4 月号より—
- ◆ 経済財政運営と改革の基本方針 2024（骨太の方針）

- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界のレポート（77）
- ◆ 印刷統計（2024年3月、4月）
- ◆ 機械統計（2024年3月、4月）
- ◆ 工業会だより

第297 〔秋〕（2024年11月1日発行）

- ◆ 「drupa2024」技術動向特集（1）
ーJPMA 技術情報 2024 年 8 月号より一部抜粋ー
- ◆ 会員「新社長の紹介」
- ◆ コラム「ポルトガル主要都市・ポルトのサン・ベント駅と
世界一美しいレロ書店探訪」尾崎 章
- ◆ 印刷統計（2024年5月、6月、7月、8月）
- ◆ 機械統計（2024年5月、6月、7月、8月）
- ◆ 会員名簿・取扱製品分類別一覧表
- ◆ 工業会だより

第298 〔冬〕（2025年2月1日発行）

- ◆ 令和7年（2025）年頭所感
- ◆ 令和7年度（2025年度）経済産業関係税制改正について
- ◆ 2025（令和7）年 JPMA 年始会
- ◆ 輝く女性 第5回 谷本裕子さん
（リョービMHI グラフィックテクノロジー㈱）
～道のないところを拓いて、機械と人の機会を繋ぐ～
- ◆ 「drupa2024」技術動向特集（2）
ーJPMA 技術情報 2024 年 8 月号より一部抜粋ー
- ◆ 印刷統計（2024年9月、10月）
- ◆ 機械統計（2024年9月、10月）
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

2024 年度における PL 警告表示ラベル（以下 PL ラベル）の販売状況について報告する。

PL ラベルの頒布は安全委員会で審議を重ね、1995 年 6 月注文受付を開始してから、2024 年度で 29 年が経過している。現状の受注は減少傾向で推移している。

2020 年度に当該事業を見直し、6 品番の会員価格の改定と、18 品番の販売終了を決定し、2021 年 7 月から実施している。

2024 年度における PL ラベルの販売状況は、出荷枚数 550 セット（1 セット：10 枚）で対前年比 10%減、販売金額は対前年比 7%減である。

※ 2024 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 2024 年度 管理運営報告

1、2024 年度定時総会

2024 年度定時総会は、2024 年 5 月 22 日（水）16：00 から東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」において開催し、第 1 号議案・2023 年度事業報告及び収支決算報告（案）、第 2 号議案・2024 年度事業計画及び収支予算（案）について審議を行い、2 議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、17：00 に終了した。

1. 開催日時 2024 年 5 月 24 日（水） 16:00～17:00
2. 開催場所 東京プリンスホテル 2 階「サンフラワーホール」
 東京都港区芝公園 3-3-1
3. 会員現在数及び定足数
 現在数 103 名、 定足数 52 名
4. 出席会員数
 本 人 出 席 25 名（内 Web 会議システムによる出席は 1 名）
 委任状提出 61 名
 合 計 86 名

5. 議事経過

定刻に、里見専務理事より、会員総数 103 社（101 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 86 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、森澤会長が挨拶を行った。

その後、定款第 26 条の規定に基づいて森澤会長が議長となり開会を宣言し、議事録署名人に工藤 英樹氏（株式会社 工藤鉄工所）並びに、岡倉 登氏（株式会社太陽機械製作所）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

尚、定時総会を開催するにあたり、議長は、Web 会議システムにより、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意思表示が互いにできる状態になっていることを確認した。

6. 決議事項

(1) 第 1 号議案：2023 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、里見専務理事から第 1 号議案「2023 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)」について、詳細な説明が行われた。

続いて、坪井監事より 2024 年 5 月 8 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については 2024 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：2024 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、2024 年度の事業計画及び収支予算(案)について、里見専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

すべての議案の承認が終了した後、Web 会議システムを用いた 2024 年度定時総会は 17：00 に滞りなく終了となった。

2、理 事 会

2024 年度の理事会は、定款第 34 条の規定に基づく定例理事会を 4 回、臨時理事会を 2 回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【2024 年度第 1 回臨時理事会】（書面による決議） 2024 年 5 月 9 日(木)

- (1) 「2023 年度（自 2022 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）を承認すること」について

【2024 年度第 2 回臨時理事会】 2024 年 5 月 24 日(木) 16:40～16:50

東京プリンス 11 階「高砂」

- (1) 定款第 13 条第 3 項の規程に基づく会長・副会長・専務理事・常任理事の選任について

【第 261 回理事会】 2024 年 5 月 24 日(木) 15:00～15:40

東京プリンス 11 階「高砂」

- (1) 2024 年度事業計画及び収支予算書（案）について
- (2) 2024 年度定時総会の運営について
- (3) 定款第 13 条第 2 項の規程に基づく理事候補者の推薦について
- (4) 報告事項 7 件
 - ・ 2023 年度事業報告及び収支決算報告の書面決議について
 - ・ 理事の辞任及び会員代表者変更について 他

【第 262 回理事会】 2023 年 10 月 16 日(水) 15:30～17:00

株式会社モリサワ 本社会議室

- (1) 後援名義使用について
- (2) 年始会の開催について
- (3) 賛助会員入会について
- (4) 報告事項 10 件
 - ・ 協賛名義使用について

- ・正会員入会の届けについて
 - ・正会員、賛助会員退会の届けについて
 - ・中小企業省力化投資補助事業（カタログ型）について 他
- (5) ご講演「令和 7 年度概算要求等について」
- 経済産業省 製造産業局産業機械課 課長補佐 國府田 勝行 様

【第 263 回理事会】 2025 年 1 月 16 日(木) 11:00 ～11 : 40

東京プリンスホテル 11 階「高砂」

- (1) 2025 年度 工業会 事業計画（案）について
- (2) 2025 年 工業会 年始会の運営（案）について
- (3) 正会員入会の届けについて
- (4) 2025 年 定時総会の日程・会場（案）について
- (5) 報告事項 7 件
 - ・正会員入・退会届について
 - ・IGAS2027 展示会事業進捗報告について 他

【第 264 回理事会】 2025 年 3 月 12 日(水) 15:30～17 : 00

機械振興会館 6 階 6D-3 号室

- (1) 2024 年度収支決算見込について
- (2) 2025 年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 2025 年度定時総会の運営要領について
- (5) 新規入会について
- (6) JPMA 資産運用（展示会準備金）について
- (7) 報告事項 6 件
 - ・省エネルギー投資促進事業費補助金について
 - ・Japan Color 認証制度の進捗状況について
 - ・2025 年度各種委員会・部会・分科会の活動について 他

3. 「中小企業等経営強化法」について

(中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)

3.1 概要

中小企業等経営強化法は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画（経営力向上計画）の認定を国（主務大臣）から受けた事業者は、税制や金融の支援等を受けることができるものである。

中小企業経営強化税制は、中小企業等が認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除を選択適用することができる。

3.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

中小企業経営強化税制の適用要件を満たしている設備の登録申請について

メーカー等において、登録を申請する機械装置等の適用内容（生産性が年平均で1%以上向上していること等）を所定の様式（日印機工様式2：調査票、日印機工様式3：比較指標確認書）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において型式認定登録のための審査を行う。

産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、特定の書式（日印機工様式1：申請調査票）に記入のうえ工業会まで提出。工業会で審査を行う。

(2) 証明書の発行

メーカー等は、証明書発行の申請に際して証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）を作成のうえ工業会まで送付する。工業会は内容を確認のうえ誤り等がなければ証明書を発行する。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

① 証明書（様式1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」

・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

4. 2024 年度事業及び行事推進経過

2024 年

4 月 4 日 (木) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]

17 日 (火) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]

18 日 (木) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

技術委員会 [ハイブリッド開催]

23 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会

5 月 8 日 (水) 監事監査

14 日 (火) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

22 日 (水) 第 261 回理事会 [ハイブリッド開催]

2024 年度定時総会 [ハイブリッド開催]

懇親会

24 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会

6 月 14 日 (金) ～6 月 23 日 (日) Japan Color 認証セミナー2024 年＜6 月開催＞

[オンライン開催]

19 日 (水) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

技術委員会 [ハイブリッド開催]

25 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会

26 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

27 日 (木) 広報委員会 [ハイブリッド開催]

7 月 8 日 (月) 技術情報分科会 編集WG会議 [オンライン開催]

18 日 (木) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]

23 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会

フォーム・特殊印刷機械部会

8 月 20 日 (火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

- 技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 23 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
 広報委員会「輝く女性インタビュー」 [オンライン開催]
- 28 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 29 日 (木) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]

9 月 13 日 (金)～23 日(月)Japan Color 認証制度セミナー2024<9 月開催>
 [オンライン開催]

- 25 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 10 月 16 日 (木) 第 262 回理事会 (大阪開催) [ハイブリッド開催]
- 22 日 (火) 技術委員会 [ハイブリッド開催]
 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
- 23 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 11 月 20 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 22 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28 日 (水) Japan Color 認証制度策定委員会

- 12 月 4 日 (水) 広報委員会 [ハイブリッド開催]
 IGAS2026 実行委員会

6 日 (金)～16 (月)Japan Color 認証セミナー2024 年<12 月開催>
 [オンライン開催]

- 11 日 (水) Japan Color 認証制度ワーキング委員会
 製本機械部会
- 18 日 (水) フォーム・特殊印刷機械部会
- 20 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
 技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 27 日 (金) 事務局仕事納め

2025 年

1 月 6 日（月） 事務局仕事始め

16 日（木） 第 263 回理事会

2025 年 JPMA 年始会

24 日（金） Japan Color 認証制度認証判定委員会

2 月 12 日（水） 東京製本資材協力会・製本機械部会合同新年会

18 日（火） 周辺機器部会

21 日（金） Japan Color 認証制度認証判定委員会

28 日（金） 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]

技術委員会 [ハイブリッド開催]

3 月 6 日（木） 製本機械部会 [ハイブリッド開催]

7 日（金）～17 日（日）Japan Color 認証セミナー2025 年＜3 月開催＞

[オンライン開催]

12 日（水） 技術情報分科会 編集 WG 会議 [オンライン開催]

第 264 回理事会 [ハイブリッド開催]

25 日（火） Japan Color 認証制度認証判定委員会

※新型コロナウイルス感染対策で行っていた会議形態の「オンライン開催」「ハイブリッド開催」は、令和 5（2023）年 5 月 8 日からの第 5 類移行後も実施しており、会議形態の選択肢として定着している。

5、会員の異動

5.1 入会正・賛助会員

《2024 年 4 月 1 日付》

①会 社 名：株式会社 SCREEN ホールディングス

代表者名：廣江 敏朗 氏（代表取締役 取締役社長 最高経営責任者）

所 在 地：京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町 1 番地の 1

入会理由：情報収集のため

②会 社 名：谷ロインキ 株式会社

代表者名：清水 利博 氏（代表）

所 在 地：茨城県常総市水海道山田町 4640-1

入会理由：会員様よりの斡旋及び情報収集のため

③会 社 名：リコージャパン 株式会社

代表者名：笠井 徹 氏（代表取締役 社長執行役員）

所 在 地：東京都港区芝 3-8-2

入会理由：情報収集のため

《2024 年 6 月 1 日付》

④会 社 名：Koenig & Bauer JP 株式会社

代表者名：源川 弘幸 氏（代表取締役）

所 在 地：東京都中央区日本橋箱崎町 20-3 箱崎公園ビル

入会理由：情報収集のため

⑤会 社 名：株式会社 マイクロ・テクニカ

代表者名：柴崎 誠 氏（代表取締役）

所 在 地：東京都豊島区東池袋 3-12-2 ONEST 池袋イーストビル

入会理由：情報収集のため

《2024 年 7 月 1 日付》

⑥会 社 名：株式会社 新星コーポレーション

代表者名：長嶺 英生 氏（代表取締役）

所 在 地：東京都練馬区高野台 2-16-17

入会理由：情報収集のため

⑦会 社 名：ボブストジャパン 株式会社

代表者名：ローラン キャステラ 氏（代表取締役社長）

所 在 地：東京都大田区平和島 6-1-1 TRC センタービル 8F

入会理由：情報収集のため

《2024 年 10 月 1 日付》

⑧ 会 社 名：第一工業 株式会社（賛助会員）

代表者名：小山 隆之 氏（取締役副社長）

所 在 地：東京都千代田区丸の内 3-3-1

入会理由：情報収集のため

⑨ 会 社 名：ピツニーボウズジャパン株式会社（賛助会員）

代表者名：田邊 卓也 氏（代表取締役社長）

所 在 地：東京都品川区北品川 4-7-35 御殿山トラストタワー12 階

入会理由：情報収集のため

《2025 年 1 月 1 日付》

⑩会 社 名：コムネット株式会社

代表者名：五十嵐 晃治 氏（代表取締役）

所 在 地：兵庫県神戸市中央区港島南町 7-2-10

入会理由：情報収集のため

⑪会 社 名：ウェブテック株式会社

代表者名：道場 将人 氏（代表取締役）

所 在 地：東京都品川区南大井 3-15-5

入会理由：情報収集のため

《2025 年 2 月 1 日付》

⑫会社名：エプソン販売株式会社

代表者名：栗林 治夫 氏（代表取締役社長）

所 在 地：東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー

入会理由：情報収集のため

⑬会社名：ナビタスマシナリー株式会社

代表者名：末武 祥二 氏（代表取締役）

所 在 地：大阪府堺市堺区石津北町 9-1

入会理由：情報収集のため

5.2 退会正・賛助会員

《2024 年 7 月 31 日付》

会 社 名：東邦精機 株式会社

代表者名：福島 治雄 氏（取締役社長）

所 在 地：東京都品川区西五反田 7-16-3

退会理由：事業売却のため

《2024 年 9 月 30 日付》

会 社 名：ヴィッテンシュタイン株式会社（賛助会員）

代表者名：武田 康雅 氏（代表取締役社長）

所 在 地：東京都港区芝大門 2-6-6

退会理由：会社都合のため

5.3 会員総数（2025 年 3 月末現在）

1) 法人会員	108 社
印 刷 機 械	29 社
製 版 機 械	10 社
製 本 機 械	22 社
紙 工 機 械	20 社
周 辺 機 器	27 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	11 社

6. 会員の慶弔

6.1 慶 事

【経済産業省「健康経営優良法人」2024 認定】

《大規模法人部門「ホワイト 500」》

大規模法人部門の上位法人

- ・ コニカミノルタ株式会社
- ・ キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- ・ 株式会社 SCREEN ホールディングス
- ・ 株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ

《大規模法人部門》

- ・ 株式会社小森コーポレーション
- ・ 富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社
- ・ リコージャパン株式会社

《中小規模法人部門》

- ・ 株式会社 飯島アフターサービス
- ・ 株式会社 ISOWA
- ・ 株式会社ウチダテクノ
- ・ 株式会社オリエント総業
- ・ 株式会社シンク・ラボラトリー

※2024 年 3 月 11 日認定

【第 54 回機械工業デザイン賞「日本力」受賞】

コニカミノルタ株式会社、第 54 回機械工業デザイン賞 IDEA「日本力（にっぽんぶらんど）賞」受賞。

受賞対象：高速デジタルラベル印刷機「AccurioLabel400」

※2024 年 7 月 19 日公表

【2024 年度ポーター賞（一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻）受賞】

株式会社 ISOWA、2024 年度ポーター賞受賞。

受賞理由（戦略面における特長要約）：予防的計画的保守サービス。機械の突然停止等による損失と予防的保守の価値を顧客に伝え、顧客の製造ラインを止めないための提案を行い、計画的保守サービスの利用顧客を増やし、保守サービスの収益化に成功。

※2024 年 10 月 9 日公表

【発明協会近畿地方発明表彰日本弁理士会会長賞】

株式会社 SCREEN ホールディングス、令和 6 年度近畿地方発明表彰「日本弁理士会会長賞」受賞。

受賞対象：用紙蛇行に対応する印刷装置（特許第 6438718 号）

本発明搭載：デジタル印刷機「Truepress JET 520HD Series」

※表彰式 2024 年 11 月 28 日

6.2 弔事

・2024（令和 6）年 5 月 1 日

中島 強 殿（73 歳）

（機関誌のコラム執筆者、造本ソムリエ、東京製本高等技術専門校元講師）

※没年齢は数字だけの場合、満年齢

謹んでご冥福をお祈りいたします。

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、2025 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計(2015年～2024年)

年	合 計 (金額)	印 刷 機 械													
		平版印刷機								凹版印刷機		産業用デジタル 印刷機		その他の 印 刷 機	
		長巻式		枚葉式											
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額		
2015年	216,234	27,490	163,086	993	88,065	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132
2016年	197,909	25,052	148,663	878	77,110	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511
2017年	204,421	24,430	149,773	861	82,663	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652
2018年	206,839	24,587	159,674	868	90,520	128	32,482	740	58,038	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,879
2019年	180,962	18,576	132,803	725	72,689	74	23,145	651	49,544	－	－	16,635	30,106	－	－
2020年	142,847	17,181	94,900	441	44,710	50	12,034	391	32,676	－	－	15,597	23,356	－	－
2021年	154,768	18,853	102,808	597	55,058	43	12,116	554	42,942	－	－	17,220	27,830	－	－
2022年	179,032	17,639	116,053	596	61,442	54	10,190	542	51,252	0	0	16,101	32,442	0	0
2023年	199,200	17,482	134,703	619	74,913	56	17,025	563	57,888	0	0	16,010	37,153	0	0
2024年	196,613	18,536	141,899	587	79,893	46	17,873	541	62,020	0	0	17,207	43,646	0	0

資料：経済産業省 生産動態統計(機械統計) ※2019年以降の「凹版印刷機」及び「その他の印刷機」の数値は秘匿となったため公表していない。合計値にはこれらの合算値が含まれている。

輸出統計(2015年～2024年)

年	合 計 (金額)	印 刷 機 械													
		オフセット印刷機								フレキシ 印 刷 機		グラビア 印 刷 機		インクジェット 方式のプリンター	
		巻紙式		その他											
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2015年確定	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020
2016年確定	146,092	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	34,388	30,101
2017年確定	146,560	27,755	101,869	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	25,128	25,164
2018年確定	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2019年確定	139,936	19,646	92,178	1,632	50,959	145	4,003	1,487	46,956	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877
2020年確定	99,826	26,164	65,420	986	30,336	112	3,396	874	26,940	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583
2021年確定	128,745	33,475	84,851	1,212	45,880	81	2,522	1,131	43,358	11	779	11	968	31,613	20,335
2022年確定	151,216	19,339	97,769	1,133	52,271	49	2,418	1,084	49,853	11	338	15	1,806	17,685	26,131
2023年確定	158,460	16,043	105,069	1,279	59,794	75	3,830	1,204	55,963	14	966	19	1,811	14,228	26,939
2024年確報	156,819	12,357	106,925	1,200	58,541	51	2,276	1,149	56,265	20	1,284	619	2,497	10,156	28,102

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確報値。黒字の数値はその後公表された確定値。

輸入統計(2015年～2024年)

年	合 計 (金額)	印 刷 機 械													
		オフセット印刷機								フレキシ 印 刷 機		グラビア 印 刷 機		インクジェット 方式のプリンター	
				巻紙式		その他									
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2015年確定	50,624	33,023	31,817	127	11,347	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2016年確定	38,723	29,213	23,299	104	8,206	20	342	84	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2017年確定	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2018年確定	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2019年確定	41,159	47,266	23,454	65	6,160	11	36	54	6,124	12	1,574	7	507	46,269	6,882
2020年確定	38,703	48,183	21,006	46	6,857	4	5	42	6,852	14	2,067	9	421	47,529	5,203
2021年確定	38,843	60,483	21,457	60	7,400	0	0	60	7,400	9	695	5	185	59,855	5,446
2022年確定	38,511	59,616	20,831	38	5,685	3	1	35	5,684	8	438	6	291	58,821	6,244
2023年確定	42,796	40,577	22,750	33	7,196	1	4	32	7,192	11	881	4	99	39,593	6,272
2024年確報	47,602	45,176	26,594	33	8,576	3	963	30	7,613	12	1,226	7	225	44,089	7,939

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確報値。黒字の数値はその後公表された確定値。

(単位:台、百万円)

製版機械		製本機械		紙工機械						年
				段ボール 製造用機械		その他の 紙工機械				
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
1,515	13,088	15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	2015年
1,393	11,805	14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	2016年
1,046	10,615	13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	2017年
1,138	8,554	13,243	12,796	420	25,815	102	4,169	318	21,646	2018年
997	6,049	12,104	11,606	367	30,504	115	5,366	252	25,138	2019年
631	5,850	9,051	8,220	277	33,877	47	8,357	230	25,520	2020年
591	6,202	9,303	8,037	316	37,721	51	6,701	265	31,020	2021年
571	5,073	9,762	10,924	310	46,982	50	8,863	260	38,119	2022年
455	5,056	9,703	10,633	334	48,808	51	6,739	283	42,069	2023年
423	4,743	12,462	12,445	322	37,526	45	4,897	277	32,629	2024年

(単位:台、・百万円)

				製版機械		製本機械		紙 工 機 械						年
その他の 印 刷 機		印刷機の部分品 及び付属品						連続式段ボール 製 造 機		その他の 紙工機械				
				台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額			
1,189	10,586	-	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年確定
934	14,254	-	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年確定
900	18,606	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年確定
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年確定
669	9,071	-	5,492	428	4,559	4,502	7,935	12,067	35,264	34	2,571	12,033	32,693	2019年確定
1,343	12,857	-	5,153	425	4,485	3,034	4,646	34,493	25,276	35	3,474	34,458	21,802	2020年確定
628	12,164	-	4,724	542	4,618	3,040	6,061	14,512	33,214	23	2,818	14,489	30,397	2021年確定
495	11,799		5,424	543	3,847	3,272	7,629	20,588	41,971	36	2,923	20,552	39,048	2022年確定
503	8,755		6,805	428	3,833	3,480	7,746	12,480	41,811	18	1,015	12,462	40,797	2023年確定
362	10,318		6,184	431	4,992	3,341	9,049	14,377	35,852	13	1,136	14,364	34,716	2024年確定

(単位:台、・百万円)

				製版機械		製本機械		紙工機械		年
その他の 印 刷 機		印刷機の部分品 及び付属品								
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
792	4,323	－	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	2015年確定
688	2,472	－	6,274	202	3,093	4,112	2,259	111,170	10,072	2016年確定
636	2,556	－	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	2017年確定
614	3,342	－	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年確定
913	2,531	－	5,800	155	2,815	2,956	1,890	545,150	13,000	2019年確定
585	1,649	－	4,810	156	2,511	5,390	2,356	704,532	12,829	2020年確定
554	2,002	－	5,728	187	3,054	6,806	1,627	817,777	12,706	2021年確定
743	1,850	－	6,323	198	2,836	1,335	1,863	681,832	12,981	2022年確定
936	2,420	－	5,882	188	2,935	6,337	1,626	531,944	15,486	2023年確定
1,035	1,737	－	6,891	183	3,366	3,282	1,883	297,760	15,759	2024年確定

機種別主要国別輸出統計(2020年～2024年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機（紙用、板紙用）		袋、封筒、容器（箱、ケース、筒等）の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	20	325	384	－	6	5,979	283	19	1,345	85	191	－	144	7	428	64	34	－	93	－	－
	21	268	469	－	14	136	545	23	1,361	78	176	－	125	4	86	59	221	－	115	－	－
	22	303	489	－	16	3,198	459	21	653	127	408	－	106	8	1,161	83	100	－	104	－	－
	23	337	467	－	42	3,172	270	12	1,231	68	315	－	193	2	7	34	89	－	59	－	－
	24	288	779	－	53	5,665	412	21	2,943	87	406	－	182	5	868	39	91	－	88	－	－
台湾	20	172	85	－	3	1,080	59	5	72	64	142	－	149	4	516	47	215	－	168	－	－
	21	222	141	－	9	2,172	122	3	514	82	71	－	61	3	729	22	34	－	172	－	－
	22	130	206	－	5	416	67	4	501	60	67	－	244	3	629	34	95	－	135	－	－
	23	179	168	－	6	95	38	5	513	86	97	－	148	2	10	27	29	－	220	－	－
	24	195	130	－	7	81	57	3	851	109	251	－	104	0	0	22	50	－	320	－	－
香港	20	90	83	－	4	157	13	0	0	42	10	－	141	0	0	15	38	－	78	－	－
	21	81	101	－	6	19	21	1	1	127	13	－	116	0	0	13	22	－	53	－	－
	22	24	57	－	9	9	23	0	0	126	13	－	75	0	0	4	61	－	11	－	－
	23	47	67	－	27	15	31	0	0	135	18	－	63	0	0	5	3	－	30	－	－
	24	17	23	－	10	5	15	0	0	116	12	－	32	0	0	5	9	－	43	－	－
中国	20	484	558	－	99	166	167	6	386	29	715	－	434	0	0	70	522	－	768	－	－
	21	459	796	－	244	136	305	12	796	35	458	－	476	2	52	65	628	－	938	－	－
	22	251	373	－	128	1,299	159	12	721	36	481	－	679	0	0	23	356	－	715	－	－
	23	202	529	－	145	162	187	4	901	20	190	－	398	1	14	66	433	－	762	－	－
	24	273	714	－	155	259	261	2	579	16	631	－	382	0	0	66	767	－	1,228	－	－
シンガポール	20	6	13	－	3	14	18	0	0	3	53	－	27	0	0	0	0	0	52	－	－
	21	14	22	－	2	11	4	0	0	16	118	－	24	0	0	3	2	－	72	－	－
	22	30	73	－	34	23	39	0	0	12	4	－	19	0	0	0	0	－	46	－	－
	23	22	38	－	3	21	30	0	0	15	167	－	36	0	0	0	0	－	50	－	－
	24	18	36	－	29	15	15	0	0	17	17	－	26	0	0	1	7	－	64	－	－
インドネシア	20	34	16	－	9	27	359	6	603	10	124	－	129	2	2,092	2	7	0	94	－	－
	21	18	6	－	0	14	7	0	0	9	19	－	101	0	0	0	0	－	148	－	－
	22	27	18	－	3	26	33	2	10	7	2	－	181	1	39	0	0	－	243	－	－
	23	13	4	－	2	22	42	0	0	4	1,400	－	105	0	0	19	54	－	167	－	－
	24	20	11	－	6	17	23	3	405	6	144	－	130	2	57	2	36	－	72	－	－
マレーシア	20	12	4	－	0	4,119	70	6	301	2	4	－	59	1	38	3	4	0	34	－	－
	21	2	2	－	0	6,903	123	3	261	3	29	－	56	0	0	5	1	－	19	－	－
	22	14	21	－	14	4,692	135	5	855	7	95	－	110	1	22	1	28	－	32	－	－
	23	18	31	－	10	3,590	71	0	0	7	71	－	128	0	0	0	0	－	30	－	－
	24	11	21	－	21	3,288	79	1	284	5	6	－	50	0	0	0	0	－	31	－	－
タイ	20	18	23	－	2	104	83	5	388	9	77	－	355	6	110	15	30	0	148	－	－
	21	24	33	－	8	103	62	8	461	13	95	－	614	4	59	47	78	－	175	－	－
	22	24	26	－	3	71	82	39	262	10	52	－	646	5	98	42	14	－	164	－	－
	23	21	62	－	31	21	104	4	695	11	270	－	324	8	714	0	0	－	231	－	－
	24	12	31	－	9	49	102	4	282	15	380	－	434	2	49	0	0	－	376	－	－
インド	20	68	51	－	2	187	914	21	355	41	1,693	－	208	4	31	6	201	－	16	－	－
	21	62	36	－	5	200	146	10	192	16	2,620	－	1,603	0	0	0	0	－	29	－	－
	22	105	70	－	7	250	182	25	125	53	2,535	－	118	2	1	1	1	－	5	－	－
	23	209	129	－	18	313	763	23	454	105	93	－	1,289	0	0	5	12	－	11	－	－
	24	240	836	－	5	391	1,355	28	403	48	635	－	1,109	0	0	9	8	－	8	－	－
欧州	20	847	1,373	－	413	1,349	690	29	1,953	302	895	－	967	2	165	37	322	－	481	－	－
	21	924	1,907	－	540	1,426	1,006	35	3,089	324	919	－	1,301	1	170	101	543	－	497	－	－
	22	1,314	2,537	－	971	1,370	1,650	44	4,620	332	538	－	1,341	4	43	85	485	－	350	－	－
	23	1,158	2,350	－	933	1,242	945	52	4,859	635	1,348	－	898	0	0	65	355	－	385	－	－
	24	1,047	2,189	－	798	1,162	1,586	54	906	683	1,012	－	1,504	1	110	59	330	－	390	－	－
英国	20	197	203	－	94	280	299	0	0	6	15	－	82	0	0	0	0	0	0	－	－
	21	383	419	－	116	323	450	0	0	21	133	－	114	0	0	4	1	－	0	－	－
	22	419	484	－	135	539	773	1	112	30	79	－	169	2	14	0	0	－	3	－	－
	23	510	566	－	154	306	312	4	356	422	829	－	86	0	0	0	0	－	1	－	－
	24	509	758	－	189	357	763	0	0	315	595	－	108	0	0	8	1	－	1	－	－

印刷機械															合計		
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター		その他の印刷機		印刷機の部品及び付 属品			
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
7	345	36	1,777	14	494	2	201	0	0	300	586	12	107	-	338	6,850	6,756
8	409	81	4,623	12	330	1	220	3	60	440	751	46	412	-	351	1,159	10,269
1	130	49	5,809	9	312	0	0	1	11	507	735	15	211	-	372	4,322	11,077
2	83	77	3,843	18	562	1	220	1	1	478	981	19	153	-	276	4,221	8,789
10	334	33	3,693	17	691	6	795	2	39	393	860	21	465	-	369	6,587	13,067
0	0	10	184	2	1	5	564	1	158	201	261	38	475	-	231	1,629	3,283
2	4	19	843	0	0	0	0	0	0	165	436	31	792	-	240	2,721	4,169
2	114	15	1,054	0	0	0	0	4	516	214	495	24	290	-	218	906	4,632
3	365	20	2,105	1	44	0	0	0	0	241	287	24	503	-	137	683	4,671
2	5	19	1,868	1	39	1	204	2	229	212	346	18	357	-	147	665	4,965
1	7	10	450	0	0	0	0	0	0	763	68	14	7	-	178	1,092	1,076
1	11	11	981	0	0	0	0	0	0	2,005	124	23	63	-	364	2,281	1,875
0	0	6	633	0	0	0	0	0	0	111	33	9	6	-	563	289	1,485
0	0	11	951	0	0	0	0	0	0	73	288	1	1	-	682	287	2,161
0	0	4	475	0	0	0	0	0	0	72	228	4	3	-	254	223	1,103
49	1,347	235	13,778	0	0	4	262	5	411	1,298	1,085	935	2,228	-	708	3,281	23,465
43	1,419	386	23,101	6	122	3	396	2	4	1,234	1,687	192	1,347	-	921	2,575	33,691
20	784	224	19,930	4	97	0	0	3	758	576	1,628	120	2,282	-	1,192	2,568	30,284
34	1,121	205	19,924	4	88	1	66	3	439	376	1,629	66	1,427	-	871	1,144	29,125
18	696	195	19,739	8	217	0	0	5	1,024	473	1,068	35	640	-	1,089	1,350	29,190
0	0	0	0	1	40	0	0	0	0	254	254	1	3	-	63	279	526
0	0	2	120	0	0	0	0	0	0	267	267	6	28	-	65	319	724
0	0	1	70	0	0	0	0	0	0	109	172	1	34	-	54	176	544
1	133	1	108	0	0	0	0	0	0	194	313	6	158	-	50	260	1,085
0	0	1	46	0	0	0	0	0	0	2	24	0	0	-	5	54	270
0	0	42	1,010	0	0	1	37	2	55	61	101	8	1,732	-	442	195	6,811
2	5	50	469	3	6	0	0	0	0	32	74	8	100	-	561	136	1,495
0	0	76	694	0	0	1	172	2	487	29	96	3	31	-	85	174	2,094
0	0	66	997	1	0	0	0	4	613	42	97	5	43	-	252	176	3,777
0	0	6	161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	480	56	1,525
0	0	21	719	1	33	1	22	0	0	10,627	131	9	18	-	117	14,802	1,555
0	0	6	489	6	3	0	0	2	322	14,342	43	8	107	-	100	21,280	1,556
0	0	9	703	1	29	0	0	0	0	1,017	141	19	196	-	118	5,766	2,500
0	0	19	1,482	1	43	0	0	3	524	270	347	11	56	-	216	3,919	3,009
0	0	1	79	0	0	0	0	0	0	17	42	2	74	-	34	3,325	721
4	20	7	579	6	39	1	11	6	419	71	109	34	150	-	87	286	2,629
1	84	9	198	1	15	0	0	2	548	63	90	24	232	-	97	299	2,851
2	262	11	854	8	72	5	13	3	4	69	186	28	334	-	117	317	3,190
2	72	5	368	75	116	2	44	4	220	58	143	26	350	-	132	237	3,878
0	0	1	80	0	0	1	54	0	0	6	80	1	5	-	9	91	1,891
14	29	248	1,064	26	12	0	0	0	0	96	275	15	4,450	-	95	726	9,396
2	3	295	1,659	42	23	0	0	0	0	152	196	23	4,250	-	103	802	10,864
3	11	413	3,496	50	43	0	0	0	0	174	430	19	3,286	-	165	1,095	10,474
16	17	489	5,894	52	74	1	2	0	0	294	527	17	189	-	259	1,524	9,731
3	2	474	6,896	27	568	3	8	2	9	377	978	35	2,163	-	247	1,637	15,230
7	1,005	38	3,163	0	0	0	0	0	0	5,400	4,302	67	1,987	-	1,435	8,078	19,151
5	409	52	4,236	0	0	4	110	0	0	5,271	6,376	58	1,318	-	781	8,201	23,203
6	751	78	8,085	0	0	3	83	0	0	5,568	7,061	33	2,883	-	704	8,837	32,101
8	1,853	52	6,021	0	0	3	83	0	0	4,113	6,737	31	1,152	-	857	7,359	28,774
5	1,010	43	6,451	0	0	4	106	600	7	3,136	7,958	17	457	-	1,147	6,811	25,961
0	0	4	341	0	0	0	0	0	0	21	10	15	226	-	349	523	1,620
0	0	5	421	0	0	0	0	0	0	78	38	2	11	-	142	816	1,844
0	0	7	848	0	0	0	0	0	0	44	8	2	14	-	155	1,044	2,795
1	414	1	2	0	0	0	0	0	0	13	232	6	55	-	135	1,263	3,143
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	21	1	8	-	11	1,198	2,458

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機(紙用、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		連続式段ボール製造機		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	20	47	99	-	20	28	20	0	0	0	0	-	25	0	0	13	13	0	7	-	-
	21	52	130	-	102	15	74	1	250	0	0	-	40	0	0	36	21	-	7	-	-
	22	160	339	-	108	24	113	1	364	42	9	-	60	0	0	28	29	-	7	-	-
	23	107	333	-	157	32	150	0	0	6	13	-	15	0	0	17	22	-	11	-	-
	24	63	167	-	72	10	69	1	96	1	4	-	58	0	0	9	16	-	11	-	-
ドイツ	20	251	373	-	180	658	203	7	415	187	195	-	211	0	0	0	0	0	17	-	-
	21	175	275	-	190	347	259	2	122	191	324	-	280	0	0	20	3	-	19	-	-
	22	227	345	-	263	337	178	4	433	177	89	-	218	0	0	20	3	-	20	-	-
	23	234	474	-	265	531	182	5	514	141	16	-	183	0	0	20	4	-	48	-	-
	24	155	321	-	276	533	183	1	61	328	124	-	279	0	0	20	4	-	40	-	-
イタリア	20	31	85	-	25	8	43	1	60	0	0	-	178	0	0	1	1	0	21	-	-
	21	68	137	-	40	20	78	2	148	12	93	-	292	0	0	0	0	-	36	-	-
	22	62	144	-	72	20	56	1	266	1	3	-	290	0	0	0	0	-	13	-	-
	23	77	179	-	61	17	83	14	66	3	2	-	205	0	0	0	0	-	5	-	-
	24	65	190	-	62	12	55	0	0	3	2	-	461	0	0	1	51	-	7	-	-
オランダ	20	233	509	-	69	348	73	6	15	58	253	-	137	0	0	3	48	0	198	-	-
	21	184	472	-	53	709	115	12	376	83	259	-	182	0	0	17	236	-	184	-	-
	22	320	928	-	242	385	290	7	220	57	299	-	305	0	0	21	235	-	92	-	-
	23	148	577	-	188	323	110	12	1,209	50	313	-	206	0	0	9	105	-	64	-	-
	24	119	361	-	81	199	331	7	483	25	231	-	244	0	0	10	115	-	128	-	-
ロシア	20	24	9	-	1	7	7	1	79	1	74	-	7	1	83	0	0	0	3	-	-
	21	9	17	-	3	0	0	5	749	5	1	-	1	1	170	0	0	-	1	-	-
	22	1	7	-	2	1	8	0	0	0	0	-	8	0	0	0	0	-	0	-	-
	23	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	3	0	0	0	0	-	0	-	-
	24	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	8	0	0	0	0	-	0	-	-
アメリカ	20	403	597	-	210	1,082	814	27	2,433	412	201	-	1,215	0	0	61	171	-	241	-	-
	21	500	874	-	293	795	1,217	106	5,719	706	473	-	1,011	2	1,141	96	157	-	340	-	-
	22	579	1,298	-	619	5,909	1,703	69	11,723	1,055	429	-	1,564	0	0	131	254	-	296	-	-
	23	793	1,314	-	464	478	1,078	76	12,175	1,164	978	-	1,849	0	0	140	275	-	242	-	-
	24	665	1,441	-	579	574	1,191	55	4,651	1,111	1,360	-	1,955	2	38	130	290	-	257	-	-
カナダ	20	0	0	-	0	0	0	2	521	0	0	-	101	0	0	0	0	0	0	-	-
	21	0	0	-	0	0	0	1	30	0	0	-	47	0	0	0	0	-	1	-	-
	22	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	94	0	0	0	0	-	1	-	-
	23	0	0	-	0	0	0	1	317	0	0	-	58	0	0	1	2	-	1	-	-
	24	0	0	-	0	0	0	4	97	0	0	-	63	0	0	3	2	-	0	-	-
メキシコ	20	6	5	-	1	0	0	1	55	2	5	-	3	0	0	3	27	0	5	-	-
	21	2	2	-	7	163	15	0	0	2	8	-	17	0	0	25	4	-	5	-	-
	22	7	29	-	14	5	21	0	0	2	8	-	86	0	0	0	0	-	26	-	-
	23	11	26	-	7	19	11	0	0	4	8	-	51	2	48	1	18	-	22	-	-
	24	14	48	-	22	8	26	0	0	2	98	-	87	0	0	1	20	-	59	-	-
ブラジル	20	9	72	-	49	18,286	55	0	0	2	1	-	74	0	0	1	21	0	0	-	-
	21	5	26	-	32	2	23	4	707	0	0	-	37	0	0	1	1	-	2	-	-
	22	5	33	-	6	0	0	3	793	0	0	-	19	0	0	1	2	-	2	-	-
	23	11	43	-	30	1	2	4	1,081	0	0	-	17	0	0	1	31	-	0	-	-
	24	28	212	-	127	7	85	8	3,169	1	2	-	67	0	0	0	0	-	0	-	-
オーストラリア	20	44	86	-	21	103	92	1	220	3	1	-	17	0	0	81	11	0	4	-	-
	21	66	128	-	23	156	154	0	0	12	35	-	19	0	0	82	12	-	4	-	-
	22	89	114	-	17	135	118	0	0	3	3	-	22	0	0	120	19	-	8	-	-
	23	68	110	-	64	31	70	1	337	30	44	-	32	0	0	42	10	-	3	-	-
	24	110	215	-	38	110	215	1	70	18	27	-	26	0	0	81	32	-	4	-	-
合計	20	3,034	3,774	-	871	33,154	3,946	149	8,775	1,155	4,431	-	4,650	35	3,474	425	2,199	-	2,286	-	-
	21	3,040	4,847	-	1,215	12,723	4,189	237	13,783	1,529	5,955	-	6,469	23	2,818	542	1,797	-	2,822	-	-
	22	3,272	5,717	-	1,912	17,936	5,064	269	21,574	1,947	6,298	-	6,112	36	2,923	543	1,464	-	2,383	-	-
	23	3,480	5,876	-	1,871	9,906	4,051	204	23,053	2,353	7,862	-	6,071	18	1,015	428	1,365	-	2,468	-	-
	24	3,341	7,134	-	1,916	11,838	5,672	206	16,503	2,320	5,936	-	6,606	13	1,136	431	1,723	-	3,270	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械														合計			
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター		その他の印刷機				印刷機の部品及び付 属品	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
0	0	2	253	0	0	0	0	0	0	1,529	80	4	621	－	14	1,623	1,151
1	91	2	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	72	107	869
1	98	7	598	0	0	1	46	0	0	1	0	1	18	－	23	266	1,812
1	95	8	791	0	0	0	0	0	0	30	22	0	0	－	24	201	1,633
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	－	2	114	494
0	0	1	15	0	0	0	0	0	0	152	789	3	26	－	76	1,259	2,499
0	0	1	75	0	0	0	0	0	0	310	1,136	20	106	－	83	1,066	2,871
0	0	1	52	0	0	0	0	0	0	563	1,311	2	22	－	121	1,331	3,056
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	674	2	52	－	191	963	2,604
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	474	0	0	－	99	1,054	1,861
0	0	1	94	0	0	0	0	0	0	51	131	4	82	－	18	97	739
2	103	6	556	0	0	0	0	0	0	39	336	2	583	－	18	151	2,420
2	159	8	764	0	0	0	0	0	0	45	297	3	50	－	25	142	2,139
2	588	2	276	0	0	0	0	0	0	113	216	2	33	－	138	230	1,853
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	－	0	83	830
1	68	12	1,352	0	0	0	0	0	0	2,500	2,780	9	5	－	91	3,170	5,600
0	0	21	2,091	0	0	0	0	0	0	3,554	4,070	1	0	－	140	4,581	8,179
0	0	41	4,659	0	0	0	0	0	0	3,055	4,626	1	20	－	172	3,887	12,088
1	444	30	4,333	0	0	0	0	0	0	2,800	4,371	0	0	－	144	3,373	12,062
0	0	2	367	0	0	0	0	0	0	99	384	0	0.0	－	5	461	2,731
0	0	4	178	0	0	0	0	0	0	34	8	1	743	－	692	73	1,883
0	0	3	262	0	0	1	70	0	0	66	23	0	0	－	5	90	1,302
1	336	2	160	0	0	0	0	0	0	17	6	0	0	－	0	22	527
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	0	0	－	0	5	6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	－	0	2	11
0	0	18	879	0	0	0	0	0	0	3,683	6,258	20	232	－	551	5,706	13,804
0	0	39	4,133	0	0	0	0	0	0	6,453	8,893	30	382	－	556	8,727	25,188
0	0	36	3,742	0	0	0	0	1	26	7,645	13,284	32	938	－	857	15,457	36,732
0	0	85	6,472	0	0	1	49	0	0	6,735	13,734	29	629	－	875	9,501	40,134
0	0	29	3,497	0	0	0	0	0	0	4,172	14,107	16	333	－	985	6,754	30,684
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	－	7	3	634
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	34	0	0	－	3	3	115
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	278	1	2	－	8	79	382
0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	－	7	4	404
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	－	0	11	163
0	0	2	78	0	0	0	0	0	0	10	54	6	15	－	3	30	252
0	0	1	65	0	0	0	0	0	0	5	22	1	6	－	7	199	158
0	0	3	202	0	0	0	0	1	4	11	50	13	113	－	2	42	554
0	0	7	837	0	0	0	0	0	0	5	282	10	43	－	8	59	1,360
0	0	3	378	0	0	0	0	0	0	70	27	1	1	－	0	99	765
0	0	2	203	0	0	0	0	0	0	215	238	3	10	－	2	18,518	725
0	0	1	107	0	0	0	0	0	0	206	255	2	48	－	1	221	1,239
0	0	1	143	0	0	0	0	0	0	202	345	2	41	－	34	214	1,419
0	0	8	969	0	0	0	0	0	0	243	416	1	12	－	4	269	2,604
0	0	1	123	0	0	0	0	0	0	20	27	1	29	－	0	66	3,842
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324	431	0	0	－	6	556	889
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	447	483	2	93	－	20	765	970
0	0	4	607	0	0	0	0	0	0	673	540	1	18	－	58	1,025	1,523
0	0	6	935	0	0	0	0	0	0	313	373	0	0	－	25	491	2,002
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	21	0	0	－	2	335	651
112	3,396	874	26,940	115	855	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583	1,228	12,002	－	5,153	64,116	99,826
81	2,522	1,131	43,358	107	609	11	779	11	968	31,613	20,335	521	11,556	－	4,724	51,569	128,745
49	2,418	1,084	49,853	105	622	11	338	15	1,806	17,685	26,131	390	11,177	－	5,424	43,742	151,216
75	3,830	1,204	55,963	172	1,235	14	966	19	1,811	14,228	26,939	331	7,519	－	6,805	32,432	158,700
51	2,276	1,149	56,265	81	1,645	20	1,284	619	2,497	10,156	28,102	281	8,673	－	6,184	30,506	156,819

機種別主要国別輸入統計(2020年～2024年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械					
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、封筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		印刷用コンポーネント製造機器	プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント	製版用カメラ			
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円		
アメリカ	20	49	138	-	28	773	104	3	15	12	64	-	246	24	256	-	124	-	-
	21	29	30	-	32	370	232	10	29	12	10	-	469	73	529	-	244	-	-
	22	108	43	-	31	351	54	10	26	15	17	-	939	3	11	-	138	-	-
	23	44	12	-	32	523	27	7	42	26	97	-	600	2	9	-	98	-	-
	24	73	26	-	47	1,218	96	15	40	6	104	-	389	1	5	-	129	-	-
欧州	20	250	1,268	-	320	1,291	1,703	42	768	395	3,078	-	1,375	85	973	-	363	-	-
	21	127	718	-	329	1,474	1,506	38	766	272	2,408	-	1,251	52	566	-	285	-	-
	22	119	964	-	383	2,301	1,184	49	908	194	744	-	1,587	53	595	-	392	-	-
	23	110	828	-	501	1,290	1,090	45	786	282	2,471	-	2,325	58	787	-	317	-	-
	24	120	538	-	674	1,493	676	50	1043	252	2,687	-	2,093	45	813	-	514	-	-
ドイツ	20	46	545	-	151	558	309	5	174	193	782	-	557	53	712	-	230	-	-
	21	31	334	-	173	967	365	9	464	173	945	-	425	27	365	-	158	-	-
	22	28	606	-	198	1,406	391	7	422	99	358	-	479	43	532	-	252	-	-
	23	25	344	-	374	927	424	6	353	176	502	-	996	45	668	-	211	-	-
	24	43	249	-	515	1,133	291	3	429	61	884	-	666	38	670	-	215	-	-
英国	20	52	7	-	4	2	0	0	0	0	0	-	41	7	136	-	15	-	-
	21	1	0	-	13	2	15	0	0	0	0	-	40	2	7	-	7	-	-
	22	2	2	-	6	3	2.8	1	42	0	0	-	27	1	4	-	41	-	-
	23	0	0.0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	115	0	0	-	29	-	-
	24	0	0.0	-	10	0	0	0	0	0	0	-	13	0	0	-	45	-	-
スイス	20	10	653	-	134	34	541	0	0	4	290	-	203	1	25	-	31	-	-
	21	9	290	-	113	30	827	0	0	1	75	-	230	0	0	-	50	-	-
	22	3	239	-	123	32	468	0	0	0	0	-	194	0	0	-	46	-	-
	23	5	367	-	78	10	192	0	0	0	0	-	227	0	0	-	17	-	-
	24	7	240	-	89	8	146	1	20	4	666	-	220	0	0	-	178	-	-
イタリア	20	4	36	-	7	51	127	29	304	9	1,253	-	241	12	22	-	21	-	-
	21	4	56	-	1	57	147	29	302	24	1,100	-	187	13	39	-	10	-	-
	22	4	78	-	3	57	169	34	319	12	22	-	289	1	2	-	13	-	-
	23	3	69	-	4	82	275	38	401	14	1,838	-	220	3	9	-	10	-	-
	24	2	25	-	2	29	112	43	516	17	753	-	645	5	70	-	17	-	-
その他諸国	20	5,091	577	-	25	698,900	1,151	214	1,470	2,902	1,505	-	1,349	47	482	-	314	-	-
	21	6,650	494	-	23	811,035	1,369	273	867	4,293	1,932	-	1,865	62	1,014	-	417	-	-
	22	1,108	420	-	23	674,937	1,712	463	1,034	3,512	2,206	-	2,574	142	1,095	-	605	-	-
	23	6,183	227	-	26	526,401	1,684	353	1,455	3,017	2,460	-	2,448	128	979	-	746	-	-
	24	3,089	559	-	39	291,140	1,637	176	1,350	3,410	3,570	-	2,073	137	1,190	-	715	-	-
合計	20	5,390	1,983	-	373	700,964	2,958	259	2,253	3,309	4,647	-	2,971	156	1,711	-	800	-	-
	21	6,806	1,243	-	384	812,879	3,107	321	1,662	4,577	4,350	-	3,586	187	2,109	-	945	-	-
	22	1,335	1,427	-	436	677,589	2,950	522	1,967	3,721	2,967	-	5,100	198	1,701	-	1,134	-	-
	23	6,337	1,067	-	559	528,214	2,801	405	2,283	3,325	5,028	-	5,372	188	1,775	-	1,160	-	-
	24	3,282	1,124	-	759	293,851	2,409	241	2,433	3,668	6,362	-	4,554	183	2,009	-	1,358	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ州各国を指す。
アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械														合計			
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式のプリンター		その他の印刷機				印刷機の部分品及び付属品	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
0	0	0	0	0	0	1	119	1	1	76	64	56	25	－	382	995	1,566
0	0	3	24	0	0	1	33	0	0	70	35	52	64	－	535	620	2,266
0	0	1	299	0	0	2	155	0	0	72	110	63	21	－	597	625	2,439
0	0	0	0	0	0	1	130	1	1	62	341	27	12	－	589	693	1,988
0	0	2	9	1	1	0	0	0	0	78	33	21	42	－	448	1,415	1,370
0	0	24	5,801	1	1	9	1,786	0	0	69	1,021	78	607	－	1,570	2,244	20,635
0	0	26	6,261	4	66	3	599	0	0	43	316	63	457	－	1,793	2,102	17,321
0	0	15	4,657	2	72	3	199	0	0	38	533	144	731	－	1,707	2,918	14,658
1	4	15	5,013	1	0	6	601	0	0	57	808	159	951	－	1,914	2,024	18,397
1	837	13	6,255	2	1	8	1,086	1	59	59	814	98	242	－	2,673	2,142	21,003
0	0	17	5,210	0	0	2	732	0	0	20	497	40	394	－	759	934	11,052
0	0	19	5,452	1	0	1	172	0	0	14	86	29	218	－	872	1,271	10,030
0	0	15	4,657	0	0	1	170	0	0	5	26	112	328	－	963	1,716	9,382
1	4	15	5,013	1	0.3	2	171	0	0	6	70	113	352	－	1,211	1,317	10,692
0	0	13	6,255	0	0	2	523	0	0	18	31	82	172	－	1,714	1,393	12,615
0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	11	45	4	19	－	77	77	349
0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	1	2	1	－	129	10	213
0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	29	－	155	11	310
0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	1	1	3	31	－	118	5	300
0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	2	1	0	0	－	117	2	186
0	0	5	554	0	0	0	0	0	0	4	138	6	3	－	38	64	2,610
0	0	7	809	1	65	0	0	0	0	5	165	4	49	－	38	57	2,712
0	0	0	0	1	72	1	9	0	0	10	266	4	3	－	80	51	1,501
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	316	3	362	－	53	26	1,614
0	0	0	0	0	0	0	0	1	59	6	255	3	5	－	92	30	1,970
0	0	1	19	1	1	3	533	0	0	9	161	9	108	－	67	128	2,899
0	0	0	0	0	0	2	426	0	0	7	35	14	109	－	64	150	2,475
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	143	7	279	－	78	122	1,394
0	0	0	0	0	0	1	380	0	0	3	181	7	111	－	75	151	3,574
0	0	0	0	0	0	1	182	0	0	3	127	4	20	－	99	104	2,569
4	5	18	1,051	2	1	4	161	8	420	47,384	4,117	448	1,015	－	2,858	755,022	16,502
0	0	31	1,115	7	6	5	63	5	185	59,742	5,095	428	1,409	－	3,400	882,531	19,257
3	1	19	728	1	0	3	83	6	291	58,711	5,601	533	1,026	－	4,025	739,438	21,422
0	0	17	2,178	1	25	4	150	3	99	39,474	5,123	748	1,431	－	3,379	576,329	22,408
2	125	15	1,350	2	16.2	4	140	6	167	43,952	7,093	911	1,435	－	3,770	342,844	25,228
4	5	42	6,852	3	2	14	2,067	9	421	47,529	5,203	582	1,647	－	4,810	758,261	38,703
0	0	60	7,400	11	73	9	695	5	185	59,855	5,446	543	1,930	－	5,728	885,253	38,843
3	1	35	5,684	3	73	8	438	6	291	58,821	6,244	740	1,778	－	6,329	742,981	38,519
1	4	32	7,192	2	25	11	881	4	99	39,593	6,272	934	2,394	－	5,881	579,046	42,794
3	963	30	7,613	5	18	12	1,226	7	225	44,089	7,939	1,030	1,719	－	6,891	346,401	47,602

印刷統計

1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合 計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建築材印刷	その他の印刷
2014年	390,196	75,040	136,598	5,665	56,421	78,196	17,487	20,789
2015年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
2016年	386,816	70,833	142,788	5,541	55,424	74,608	16,183	21,439
2017年	377,558	65,623	142,613	5,502	54,605	74,374	17,167	17,674
2018年	371,969	63,569	139,590	5,286	54,836	74,445	17,695	16,548
2019年	370,387	60,414	135,317	4,870	54,316	82,555	17,426	15,489
2020年	346,541	57,790	121,150	5,637	48,535	82,120	15,099	16,210
2021年	349,923	54,421	123,169	5,261	47,888	84,697	16,556	17,931
2022年	351,643	53,784	122,880	4,983	47,359	89,381	16,124	17,132
2023年	357,059	51,871	124,766	5,812	47,776	92,520	15,371	18,943
2024年1月	26,380	3,938	9,243	368	3,577	6,697	1,188	1,369
2月	28,751	4,232	10,492	372	3,409	7,462	1,307	1,477
3月	32,360	4,522	12,516	452	4,142	7,771	1,497	1,460
4月	30,152	4,174	10,369	441	3,907	8,242	1,404	1,615
5月	28,493	3,827	10,094	482	3,834	7,348	1,302	1,606
6月	30,696	4,223	10,410	627	4,370	8,073	1,403	1,590
7月	29,856	4,240	9,635	730	3,746	8,335	1,467	1,703
8月	26,992	4,029	9,153	542	3,578	6,980	1,297	1,413
9月	30,072	4,183	10,294	564	3,841	8,295	1,346	1,549
10月	30,935	4,352	10,558	614	4,060	8,287	1,478	1,586
11月	31,075	4,361	10,812	531	3,845	8,506	1,392	1,628
12月	31,472	4,313	10,830	510	4,273	8,631	1,343	1,572
2024年累計	357,234	50,394	124,406	6,233	46,582	94,627	16,424	18,568
前年同期比(%)	100.0%	97.2%	99.7%	107.2%	97.5%	102.3%	106.9%	98.0%

2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合 計	とつ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
2014年	390,196	23,498	264,293	70,803	3,358	2,604	25,640
2015年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
2016年	386,816	24,072	259,837	71,044	2,523	2,870	26,470
2017年	377,558	25,273	253,983	67,719	2,461	2,982	25,140
2018年	371,969	25,990	249,565	65,382	2,566	3,021	25,445
2019年	370,387	28,888	243,829	66,457	2,439	3,717	25,057
2020年	346,541	28,445	221,264	66,295	2,193	3,892	24,452
2021年	349,923	30,223	219,287	67,882	2,608	4,474	25,449
2022年	351,643	30,922	218,691	68,634	2,556	4,761	26,079
2023年	357,059	32,330	221,390	68,864	3,072	4,911	26,492
2024年1月	26,380	2,165	16,310	5,107	221	324	2,253
2月	28,751	2,470	18,159	5,580	239	324	1,979
3月	32,360	2,643	20,789	6,042	210	349	2,327
4月	30,152	3,054	18,358	5,984	253	373	2,130
5月	28,493	2,377	17,736	5,800	218	312	2,050
6月	30,696	2,721	18,686	6,047	249	335	2,658
7月	29,856	2,814	17,984	6,345	257	364	2,092
8月	26,992	2,581	16,602	5,219	199	272	2,119
9月	30,072	2,844	18,278	6,130	260	327	2,233
10月	30,935	2,636	18,688	6,456	250	366	2,539
11月	31,075	3,014	19,004	6,214	273	366	2,204
12月	31,472	3,194	19,101	6,092	245	351	2,489
2024年累計	357,234	32,513	219,695	71,016	2,874	4,063	27,073
前年同期比(%)	100.0%	100.6%	99.2%	103.1%	93.6%	82.7%	102.2%

出 所 : 経済産業省 生産動態統計(印刷統計) ※2020年までの数値は「生産動態統計 年報」による

備 考 : 従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、2025 年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2025 年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[2025 年度税制改正のポイント]

1、国内投資の持続的拡大

①中小企業経営強化税制の拡充及び延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・適用期限を 2 年間延長。（令和 8 年度末(2026 年度末)まで）
- ・100 億企業の創出を促進するための拡充措置として、売上高 100 億円超の達成に向けたロードマップ作成等を要件に、工場のラインや店舗等の生産性向上に係る設備導入に伴う建物を対象設備に追加する。
- ・建物を新增設した際、その年度末の雇用者給与支給総額が前年度末と比較して 2.5%以上増加した場合、特別償却 15%又は税額控除 1 %、5.0%以上増加した場合、特別償却 25%又は税額控除 2 %を適用する。
- ・現行措置について、C 類型は廃止、A 類型及び B 類型は指標の見直しを行う。

②地域未来投資促進税制の拡充及び延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・地域経済を牽引する企業の成長促進を通じた強靱な産業基盤の構築に向けて、地域経済の実情に応じ、その発展・成長に特に資する分野に対する 10 億円以上の設備投資について新たな措置（特別償却 50% 又は税額控除 5 %）を追加する。
- ・適用期限を 3 年間延長し、令和 9 年度末(2027 年度末)までとする。

③エンジェル税制の拡充（所得税・個人住民税）

- ・エンジェル税制は、令和 5 年度改正で、株式譲渡益を元手とした創業間もないスタートアップへの再投資等に対する非課税措置を創設したが、株式譲渡益の発生年に投資を行う必要がある等の課題があった。
- ・スタートアップに対する個人からの資金供給を促す観点から、株式譲渡益が発生した年以内にスタートアップへの投資を行う必要がある再投資期間の要件について、株式譲渡益が発生した年分の確定申告時の手続き等を前提に、株式譲渡益が発生した翌年末（最大 2 年間）まで延長する。

④生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の拡充及び延長（固定資産税）

- ・赤字企業を含めた中小企業の前向きな投資を後押しするため、賃上げを行う企業を対象に、赤字黒字を問わず設備投資に伴う負担を軽減する固定資産税の特例措置の適用期限を2年間延長するとともに、賃上げ率に応じて、軽減率を引き上げる。
- ・具体的には、賃上げ率を1.5%以上引き上げる方針を表明した場合は、3年間、課税標準を1/2に軽減する。賃上げ率を3%以上引き上げる方針を表明した場合は、5年間、課税標準を1/4に軽減する。

2、中小企業の活性化

①法人版・個人版事業承継税制における役員就任要件等の見直し（相続税・贈与税）

- ・事業承継税制の特例措置期限までの間に、同税制の最大限の活用を図る観点から、「事業承継税制が適用されるためには、株式贈与日に後継者が役員（取締役、監査役又は会計参与）に就任後3年以上経過している必要がある」という役員就任期間を特例措置に限って事実上撤廃。
- ・事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する。

②中小企業投資促進税制の延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・中小企業投資促進税制は、中小企業における設備投資を後押しするため、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（7%※）又は特別償却（30%）の適用を認める措置。

※税額控除は資本金3,000万円以下の中小企業者等に限る

- ・人手不足や物価高騰が続く中、中小企業の更なる設備投資を促進するため、適用期限を2年間延長する。

③中小企業者等の法人税率の特例の延長等（法人税・法人住民税）

- ・中小企業者等の法人税率について、年間 800 万円以下の所得金額に対する税率は、19%から 15%に軽減されているところ（※）、資金繰り負担を緩和し、財務基盤を強化するため、適用期限を 2 年間延長する。

※単年所得 10 億円超の中小企業者等の税率については、19%から 17%に軽減する。

④ 中小企業防災・減災投資促進税制の延長等（所得税・法人税）

- ・近年、能登半島地震をはじめ大規模な災害が多発する中、中小企業における防災・減災能力の強化が一層重要性を増している。
- ・中小企業が自然災害等への事前の備えを行うことは重要であり、今後も中小企業による防災・減災に向けた設備投資を促進が必要であるため、適用期限を 2 年間延長する。

⑤生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の拡充及び延長（固定資産税）

- ・赤字企業を含めた中小企業の前向きな投資を後押しするため、賃上げを行う企業を対象に、赤字黒字を問わず設備投資に伴う負担を軽減する固定資産税の特例措置の適用期限を 2 年間延長するとともに、賃上げ率に応じて、軽減率を引き上げる。
- ・具体的には、賃上げ率を 1.5%以上引き上げる方針を表明した場合は、3 年間、課税標準を 1/2 に軽減する。賃上げ率を 3%以上引き上げる方針を表明した場合は、5 年間、課税標準を 1/4 に軽減する。

3、激動する国際課税制度への対応と企業のグローバル対応に向けた環境整備

①外国子会社合算税制の見直し（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

- ・グローバル・ミニマム課税の更なる法制化により、対象企業への追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、令和 5 年度及び令和 6 年度税制改正に引き続き、外国子会社合算税制（CFC 税制）の見直しを行う。
- ・令和 8 年度以降の税制改正においては、グローバル・ミニマム課税の実施等に伴う環境の変化を踏まえつつ、国際的な経済活動により生じる課税上の問題に適正に対処する観点等から必要な検討を行う。

② 経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応（法人税・法人住民税・事業税）

・グローバル・ミニマム課税（第2の柱）※について、令和7年度税制改正では、軽課税所得ルール（UTPR）及び国内ミニマム課税（QDMTT）の法制化を行う。適用開始時期は、対象企業の準備期間を確保する観点等から、いずれも令和8年(2026年)4月以後に開始する対象会計年度とする。あわせて、OECDにより発出されたガイダンスの内容等を踏まえ、制度の明確化等の観点から所要の見直しを行う。

※法人税引き下げ競争に歯止めをかけるとともに、企業間の公平な競争条件を確保することを目的としており、令和5年度税制改正において一部法制化済み。

4、エネルギーサプライチェーンの強靱化・GXの実現や産業競争力強化に向けた検討

①減耗控除制度（探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外鉱床探鉱費の特別控除）の拡充及び延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

・減耗控除制度は、拡充・延長 民間企業による継続的かつ安定的な探鉱活動を下支えし、持続的な鉱山経営を後押しすることにより、エネルギー・鉱物資源の安定供給確保に着実に寄与してきた。

・昨今の資源開発会社を取り巻く環境変化を踏まえ適用要件を見直し、適用期限を3年間（令和9年度末（2027年度末）まで）延長する。

②電気・ガス供給業の収入金課税の見直し（事業税）

・法人事業税は、通常、企業の所得（≒利益）などに応じて課税される一方、電気・ガス供給業には、収入金額（≒売上）に応じて課税される仕組みとなっている（収入金課税）。

・令和2年度に電気供給業、令和4年度にガス供給業において課税方式の一部見直しが行われたものの、収入金課税の仕組みは存続。強靱なエネルギーサプライチェーンを構築する観点から、一般の企業との課税の公平性確保を図るため、法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式に見直すことが必要。

・このため、令和7年度税制改正の与党税制改正大綱 第三 検討事項におい

て、「事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について、引き続き検討する。」ことが明記された。

③ 車体課税の見直し

- ・車体課税については、カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとすべく、国・地方の税収中立の下で、取得時における負担軽減等課税のあり方を見直すとともに、自動車の重量及び環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、関係者の意見を聴取しつつ検討し、令和 8 年度税制改正において結論を得る。

④次世代半導体税制の概要（登録免許税、事業税）

- ・次世代半導体は、生成 AI や自動運転など、日本産業全体の競争力の強化や経済安全保障の観点からも重要な鍵となるキーテクノロジー。
- ・このため、次世代半導体の製造基盤の確保を目指すプロジェクトを立ち上げ、半導体関連政策の中でも最も重要な位置づけとして、開発費に対する大規模な予算措置を講じてきたところ。
- ・今後、本格的な量産等に向け、法令に基づく公募制度で選定される、国内で次世代半導体の生産を安定的に行うために必要な取組を実施する事業者を対象に、資本増強によって生じる登録免許税及び事業税資本割に関して、所定の期間※、増資分の税負担を半減させるなどの措置を講じる

※登録免許税は 2 年間、事業税資本割は 2 事業年度

5、その他

5-1 エネルギー・資源・環境関連

<新設・延長・拡充>

- ・ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長（事業税）
- ・低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）

<検討事項>

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税・地方揮発油税・石油石炭税）

5-2 地域経済・中小企業関連

＜新設・延長・拡充＞

- ・中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の拡充（不動産取得税）
- ・保険会社等の異常危険準備金の延長（法人税、法人住民税、事業税）
- ・沖縄振興関連税制の延長等（所得税、法人税、法人住民税、事業税、固定資産税、事業所税）
- ・経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の延長（所得税、個人住民税）

＜検討事項＞

- ・小規模企業等に係る税制のあり方の検討（所得税、個人住民税）

5-3 復興・防災関連

＜新設・延長・拡充＞

- ・令和2年7月豪雨における被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の拡充（固定資産税）
- ・防災上重要な道路の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）

＜廃止＞

- ・平成30年7月豪雨における被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の廃止（固定資産税）

5-4 その他

＜新設・延長・拡充＞

- ・公益的課題のための経費に掛かる収入金額を控除する収入割の特例措置の延長（事業税）
- ・第一種原動機付自転車における車両区分の改正に伴う同区分に係る軽自動車税の見直し（軽自動車税）
- ・信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長（登録免許税）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（印紙税）

- ・生命保険料控除制度の拡充（所得税）
- ・リース会計基準の変更に伴う所要の措置（所得税、法人税、消費税、個人住民税、法人住民税、事業税、地方消費税）
- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税）
- ・申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備
- ・スピンオフ等の実施の円滑化のための分配資産割合の計算に係る所要の措置（所得税、法人税、法人住民税、個人住民税、事業税）

<検討事項>

- ・事業所税のあり方の検討（事業所税）
- ・金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（所得税、個人住民税）
- ・印紙税のあり方の検討（印紙税）
- ・地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・租税条約ネットワークの拡充

<廃止・縮減>

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の廃止（所得税、法人税、法人住民税、事業税）
- ・5G導入促進税制の廃止（所得税、法人税、法人住民税、事業税）

以上が、「経済産業省 令和7年度（2025年度）経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記 URL で公開中である。

https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2025/zeisei_fy2024/zeiseikaiseigaiyou2025r.pdf

V. 2024 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金・預金	186,197,330	216,957,553	△ 30,760,223
4	前払金	604,781	1,967,528	△ 1,362,747
5	未収金	773,650	1,467,632	△ 693,982
6	商品	858,251	743,762	114,489
7	未収消費税等	0	10,876,500	△ 10,876,500
8	未収収益	247,018	247,348	△ 330
9	流動資産合計	188,681,030	232,260,323	△ 43,579,293
10				
11	2. 固定資産			
12	(1) 基本財産			
13	基本金積立資産	0	0	0
14	基本財産合計	0	0	0
15	(2) 特定資産			
16	退職給付引当資産	18,722,000	16,210,000	2,512,000
17	事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
18	開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
19	特定資産合計	314,722,000	312,210,000	2,512,000
20	(3) その他の固定資産			
21	建物	6,378	225,585	△ 219,207
22	什器備品	1,474,436	365,522	1,108,914
23	投資有価証券	470,122	737,317	△ 267,195
24	商標権	0	0	0
25	電話加入権	19,554	19,554	0
26	敷金	13,560,000	13,560,000	0
27	その他の固定資産合計	15,530,490	14,907,978	622,512
28	固定資産合計	330,252,490	327,117,978	3,134,512
29	資産合計	518,933,520	559,378,301	△ 40,444,781

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1. 流動負債			
3	未 払 金	2,968,513	2,921,875	46,638
4	前 受 金	1,247,709	1,621,755	△ 374,046
5	預 り 金	0	614,638	△ 614,638
6	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
7	未 払 消 費 税 等	385,300	0	385,300
8	賞 与 引 当 金	2,162,453	2,105,727	56,726
9	流 動 負 債 合 計	6,833,975	7,333,995	△ 500,020
10	2. 固定負債			
11	退 職 給 付 引 当 金	18,722,000	16,210,000	2,512,000
12	固 定 負 債 合 計	18,722,000	16,210,000	2,512,000
13	負 債 合 計	25,555,975	23,543,995	2,011,980
14				
15	Ⅲ 正味財産の部			
16	1. 指定正味財産	0	0	0
17	2. 一般正味財産	493,377,545	535,834,306	△ 42,456,761
18	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
19	(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
20	正 味 財 産 合 計	493,377,545	535,834,306	△ 42,456,761
21	負債及び正味財産合計	518,933,520	559,378,301	△ 40,444,781

正味財産増減計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	584,707	721,956	△ 137,249
6	特定資産運用益計	584,707	721,956	△ 137,249
7	②受取入会金			
8	受取入会金	1,342,160	80,000	1,262,160
9	受取入会金計	1,342,160	80,000	1,262,160
10	③受取会費			
11	正会員受取会費	40,695,636	37,969,670	2,725,966
12	賛助会員受取会費	1,380,000	1,290,000	90,000
13	受取会費計	42,075,636	39,259,670	2,815,966
14	④事業収益			
15	JapanColor認証制度事業収益	13,700,356	20,184,740	△ 6,484,384
16	機関誌広告収益	2,447,280	2,801,700	△ 354,420
17	PL警告ラベル事業収益	381,535	408,815	△ 27,280
18	展示会開催事業収益	0	0	0
19	団体PL保険事務手数料収益	1,159,751	1,020,653	139,098
20	証明書発行手数料収益	7,526,200	5,324,000	2,202,200
21	事業収益計	25,215,122	29,739,908	△ 4,524,786
22	⑤受取負担金			
23	定時総会受取負担金	552,000	444,000	108,000
24	年始会費受取負担金	1,056,000	936,000	120,000
25	その他受取負担金	1,459,641	1,063,000	396,641
26	受取負担金計	3,067,641	2,443,000	624,641
27	⑥受取補助金等			
28	受取民間助成金	0	0	0
29	受取補助金等計	0	0	0
30	⑦雑収益			
31	受取利息	116,830	2,467	114,363
32	雑収益	695,056	844,827	△ 149,771
33	雑収益計	811,886	847,294	△ 35,408
34	経常収益計	73,097,152	73,091,828	5,324

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	(2) 経常費用			
2	①事業費			
3	役員報酬・給料手当	21,746,432	21,459,446	286,986
4	臨時雇賃金	13,387,858	15,203,745	△ 1,815,887
5	賞与引当金繰入	1,652,021	1,608,711	43,310
6	役職員退職給付費用	1,561,400	1,390,600	170,800
7	福利厚生費	4,887,166	4,717,329	169,837
8	会議交際費	1,677,196	1,167,581	509,615
9	旅費交通費	181,486	487,448	△ 305,962
10	通信運搬費	1,459,405	1,785,797	△ 326,392
11	減価償却費	110,868	110,868	0
12	消耗品費	225,874	184,693	41,181
13	資料費	17,600	0	17,600
14	修繕費	366,374	408,174	△ 41,800
15	印刷製本費	2,388,596	3,402,946	△ 1,014,350
16	光熱水料費	91,318	88,748	2,570
17	賃借料	10,443,847	10,239,982	203,865
18	諸謝金	2,440,583	2,541,941	△ 101,358
19	租税公課	721,492	951,632	△ 230,140
20	広報費	2,687,476	2,768,120	△ 80,644
21	展示会関連費	4,108,564	4,269,978	△ 161,414
22	支払手数料	50,864	73,354	△ 22,490
23	委託費	2,185,538	2,120,875	64,663
24	諸会費	360,000	360,000	0
25	雑費	162,000	196,832	△ 34,832
26	特定調査研究費	303,168	2,858,152	△ 2,554,984
27	徴収不能額	0	0	0
28	事業費計	73,217,126	78,396,952	△ 5,179,826
29	②管理費			
30	役員報酬・給料手当	10,418,355	10,206,205	212,150
31	臨時雇賃金	6,049,156	6,056,632	△ 7,476
32	賞与引当金繰入	510,432	497,016	13,416
33	役職員退職給付費用	950,600	844,400	106,200
34	福利厚生費	2,652,564	2,493,738	158,826
35	会議費	7,121,705	6,363,966	757,739
36	旅費交通費	2,168,840	687,188	1,481,652
37	通信運搬費	532,017	492,083	39,934
38	減価償却費	858,975	260,917	598,058

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	消耗什器備品費	0	0	0
2	消耗品費	304,830	160,736	144,094
3	資料費	197,400	243,450	△ 46,050
4	修繕費	0	119,900	△ 119,900
5	印刷製本費	429,247	406,353	22,894
6	光熱水料費	100,287	97,461	2,826
7	賃借料	5,503,011	5,455,570	47,441
8	保険料	146,360	146,360	0
9	諸謝金	944,791	930,109	14,682
10	租税公課	353,207	268,702	84,505
11	広報費	273,200	273,200	0
12	委託費	720,879	737,255	△ 16,376
13	支払手数料	225,825	295,920	△ 70,095
14	渉外費	759,733	886,050	△ 126,317
15	諸会費	937,000	1,057,000	△ 120,000
16	雑費	108,373	179,725	△ 71,352
17	徴収不能額	0	0	0
18	管理費計	42,266,787	39,159,936	3,106,851
19	経常費用計	115,483,913	117,556,888	△ 2,072,975
20	当期経常増減額	△ 42,386,761	△ 44,465,060	2,078,299
21	2. 経常外増減の部			
22	(1) 経常外収益	0	0	0
23	その他経常外収益	0	0	0
24	(2) 経常外費用	0	0	0
25	その他経常外費用	0	0	0
26	当期経常外増減額	0	0	0
27	税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,386,761	△ 44,465,060	2,078,299
28	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
29	当期一般正味財産増減額	△ 42,456,761	△ 44,535,060	2,078,299
30	一般正味財産期首残高	535,834,306	580,369,366	△ 44,535,060
31	一般正味財産期末残高	493,377,545	535,834,306	△ 42,456,761
32	Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
33	Ⅲ 正味財産期末残高	493,377,545	535,834,306	△ 42,456,761

2024年度正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	561,336	23,371	584,707
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	561,336	23,371	584,707
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	1,342,160	1,342,160
受取入会金	0	0	0	0	0	0	1,342,160	1,342,160
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	42,075,636	42,075,636
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	42,075,636	42,075,636
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	39,765,636	39,765,636
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	930,000	930,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,380,000	1,380,000
④ 事業収益	0	13,700,356	0	2,447,280	381,535	0	8,685,951	25,215,122
JapanColor認証制度事業収益	0	13,700,356	0	0	0	0	0	13,700,356
JapanColor認証審査料収益	0	13,607,000	0	0	0	0	0	13,607,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	93,356	0	0	0	0	0	93,356
JapanColorキット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	2,447,280	0	0	0	2,447,280
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	381,535	0	0	381,535
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,159,751	1,159,751
証明書発行手数料収益	1,107,141	55,000	0	40,000	0	0	7,526,200	7,526,200
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,865,500	3,067,641
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	552,000	552,000
年始会費受取負担金	1,107,141	55,000	0	40,000	0	0	1,056,000	1,056,000
その他受取負担金	0	0	0	0	0	0	257,500	1,459,641
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	625,685	10,708	19,116	0	0	145,533	10,844	811,886
受取利息	145	10,708	0	0	0	95,133	10,844	116,830
雑収益	625,540	0	19,116	0	0	50,400	0	695,056
経常収益合計 (C)	1,732,826	13,766,064	19,116	2,487,280	381,535	706,869	54,003,462	73,097,152

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
役職員給料手当	4,465,194	2,760,550	274,111	1,094,559	546,334	12,605,684	0	21,746,432
臨時雇賃金	3,996,773	6,843,276	79,217	1,645,728	822,864	0	0	13,387,858
賞与引当金繰入額	0	127,608	0	0	0	1,524,413	0	1,652,021
役職員退職給付費用	435,000	346,400	0	0	0	780,000	0	1,561,400
福利厚生費	1,197,049	704,951	73,486	293,434	146,464	2,471,782	0	4,887,166
会議交際費	1,103,735	337,570	0	51,581	0	184,310	0	1,677,196
旅費交通費	67,137	111,772	0	377	0	2,200	0	181,486
通信運搬費	215,053	322,303	7,861	721,901	20,309	171,978	0	1,459,405
消耗品費	106,650	65,323	6,452	31,816	12,859	2,774	0	225,874
資料費	17,600	0	0	0	0	0	0	17,600
修繕費	0	366,374	0	0	0	0	0	366,374
印刷製本費	340,004	511,990	11,892	1,138,992	235,670	150,048	0	2,388,596
光熱水料費	45,257	26,652	2,778	11,094	5,537	0	0	91,318
賃借料	151,527	343,333	9,302	37,144	18,540	175,560	0	735,406
地代家賃	2,331,872	1,373,258	143,150	571,615	285,314	5,003,232	0	9,708,441
諸謝金	426,364	273,363	26,174	144,515	52,167	1,518,000	0	2,440,583
広報費	0	2,687,476	0	0	0	0	0	2,687,476
租税公課	54,505	432,589	638	78,263	12,027	143,470	0	721,492
展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	4,108,564	0	4,108,564
支払手数料	0	0	0	0	0	50,864	0	50,864
委託費	1,285,318	497,383	19,971	79,746	39,804	263,316	0	2,185,538
諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
減価償却費	0	0	0	0	0	110,868	0	110,868
雑費	0	0	0	0	30,000	132,000	0	162,000
特定調査研究費	303,168	0	0	0	0	0	0	303,168
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	16,542,206	18,132,171	955,032	5,900,765	2,227,889	29,459,063	0	73,217,126
② 管理費								
役職員給料手当	0	0	0	0	0	0	10,418,355	10,418,355
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	6,049,156	6,049,156
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	510,432	510,432
役職員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	950,600	950,600
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,652,564	2,652,564
会議費	0	0	0	0	0	0	7,121,705	7,121,705

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,168,840	2,168,840
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	532,017	532,017
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	304,830	304,830
資料費	0	0	0	0	0	0	197,400	197,400
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	429,247	429,247
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	100,287	100,287
賃借料	0	0	0	0	0	0	335,772	335,772
地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,167,239	5,167,239
保険料	0	0	0	0	0	0	146,360	146,360
諸謝金	0	0	0	0	0	0	944,791	944,791
租税公課	0	0	0	0	0	0	353,207	353,207
広報費	0	0	0	0	0	0	273,200	273,200
委託費	0	0	0	0	0	0	720,879	720,879
支払手数料	0	0	0	0	0	0	225,825	225,825
交際費	0	0	0	0	0	0	742,518	742,518
慶弔費	0	0	0	0	0	0	17,215	17,215
諸会費	0	0	0	0	0	0	937,000	937,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	858,975	858,975
雑費	0	0	0	0	0	0	108,373	108,373
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	42,266,787	42,266,787
経常費用合計	16,542,206	18,132,171	955,032	5,900,765	2,227,889	29,459,063	42,266,787	115,483,913
当期経常増減額	△ 14,809,380	△ 4,366,107	△ 935,916	△ 3,413,485	△ 1,846,354	△ 28,752,194	11,736,675	△ 42,386,761
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益							0	0
その他経常外収益							0	0
(2) 経常外費用							0	0
その他経常外費用							0	0
当期経常外増減額							0	0
税引前当期一般正味財産増減額							△ 42,386,761	△ 42,386,761
法人税、住民税及び事業税							70,000	70,000
当期一般正味財産増減額							△ 42,456,761	△ 42,456,761
一般正味財産期首残高							535,834,306	535,834,306
一般正味財産期末残高							493,377,545	493,377,545
II 指定正味財産増減の部							0	0
III 正味財産期末残高							493,377,545	493,377,545

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

当法人は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の 100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額の全額を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,210,000	2,512,000	0	18,722,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	312,210,000	2,512,000	0	314,722,000
合 計	312,210,000	2,512,000	0	314,722,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,722,000	—	—	(18,722,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小 計	314,722,000	(0)	(296,000,000)	(18,722,000)
合 計	314,722,000	(0)	(296,000,000)	(18,722,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	3,908,037	6,378
什器備品	2,377,650	903,214	1,474,436
合 計	6,292,065	4,811,251	1,480,814

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

徴収不能引当金については間接法にて表示しているので記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 11 回三菱 UFJ フィ ナンシャルグループ 劣後免除特約付	99,435,294	98,830,000	△605,294
第 25 回三菱 UFJ フィ ナンシャルグループ期 限前劣後免除特約付	100,470,122	99,932,000	△538,122
合 計	199,905,416	198,762,000	△1,143,416

(注)債権の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

ア. 退職給付債務	18,722,000
イ. 退職給付引当金	18,722,000

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

ア. 当期末退職給付引当金	18,722,000
イ. 前期末退職給付引当金	16,210,000
ウ. 当期支給額	0
退職給付費用 (ア－イ＋ウ)	2,512,000

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,105,727	2,162,453	2,105,727	0	2,162,453
退職給付引当金	16,210,000	2,512,000	0	0	18,722,000

財 産 目 録

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	102,758
普 通 預 金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	3,414,567
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	3,564,913
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	104,205,065
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	2,340,782
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	457,442
	みずほ銀行・神谷町支店	調査研究事業部会用口座	248,135
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	58,472,952
	ゆうちょ銀行	運転資金	1,686,723
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	1,703,993
定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金	10,000,000
		<現金・預金計>	186,197,330
前 払 金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2025年度役員賠償責任保険料	146,360
	(株)カントー	PCA商魂クラウド・PC保守契約料等	380,046
	諸経費前払	2025年度Zoom利用料等10万円未満諸経費前払分(3件)	78,375
		<前払金計>	604,781
未 収 金	証明書発行手数料	税制証明書発行手数料未収金(41社)	589,600
	機関誌広告料	JPMAレポート第298号広告掲載料不足(1社)	2,550
	PL警告ラベル	PL警告ラベル販売未収金(2社)	181,500
		<未収金計>	773,650
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供するPL警告ラベル期末在庫	858,251
未 収 収 益	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2025年度受取予定利金のうち2024年度分	247,018
流動資産合計			188,681,030
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	11,147,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	7,575,000
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
事業安定化積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000

(単位：円)

(2025年3月31日現在)		場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅰ 資 産 の 部	開催準備積立資産	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	展示会運営を目的とした積立資産(債券)	200,000,000
			<特定資産計>	314,722,000
	(3) その他の固定資産			
	建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	6,378
	什器備品	機械振興会館・事務所	パソコン	1,474,436
	投資有価証券		国内債券	470,122
	電話加入権	東日本電信電話(株)	3434・4661他 電話加入権	19,554
	敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
			<その他の固定資産計>	15,530,490
	固定資産合計			330,252,490
資 産 合 計				518,933,520
Ⅱ 負債の部				
Ⅰ 流動負債	1. 流動負債			
	未払金	職員給与	職員に対する3月分(3/21・3/31)未払分	411,483
		社会保険料	3月分役職員社会保険料未払分	472,860
		(株)ムラヤマ	3月分IGAS Webサイトリニューアル費	1,092,300
		(株)パイロット	3月分JapanColorホームページ改訂費	178,750
		(株)ソラリス・スペース	3月分JC認証広報費SNSプロモーション	165,000
		富士フイルムグラフィックソリューションズ(株)	3月分出向者給与負担金	350,000
		諸経費未払	3月分コピーチャージ料他10万円未満(16件)	298,120
			<未払金計>	2,968,513
	前受金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2025年度PL保険事務手数料前受分	763,709
Ⅱ 固定負債		(株)ナルシマ他	JapanColor認証審査料前受分(5件)	484,000
			<前受金計>	1,247,709
	賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2024年度引当分	2,162,453
	未払法人税等	港都税事務所	2024年度都民税未払分	70,000
	未払消費税等	芝税務署	2024年度消費税未払分	385,300
	流動負債合計			6,833,975
	2. 固定負債			
	退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	18,722,000
	固定負債合計			18,722,000
負債合計				25,555,975
正味財産				493,377,545

2、收 支 計 算 書

収 支 計 算 書（損益計算方式）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	584,707	116,293	
5	特定資産受取利息	701,000	584,707	116,293	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	1,342,160	△ 1,342,160	
7	受取入会金	0	1,342,160	△ 1,342,160	入会時加入金
8	③受取会費	40,582,000	42,075,636	△ 1,493,636	
9	普通会员受取会費	38,332,000	39,765,636	△ 1,433,636	109社 会費
10	団体会員受取会費	930,000	930,000	0	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,380,000	△ 60,000	12社 会費
12	④事業収益	24,215,000	25,215,122	△ 1,000,122	
13	JapanColor認証制度事業収益	15,458,000	13,700,356	1,757,644	
14	JapanColor認証審査料収益	15,158,000	13,607,000	1,551,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	93,356	206,644	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	JapanColorオペレーションガイド
17	機関誌広告収益	2,357,000	2,447,280	△ 90,280	機関誌広告掲載料
18	PL警告ラベル販売収益	400,000	381,535	18,465	PL警告ラベル販売収入
19	展示会開催事業収益	0	0	0	
20	出展料	0	0	0	IGAS出展料
21	会場収入	0	0	0	招待券、電気料金等収入
22	その他の収入	0	0	0	IGAS当日券等
23	団体PL保険取扱手数料収益	1,000,000	1,159,751	△ 159,751	国内海外団体PL保険手数料
24	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	7,526,200	△ 2,526,200	証明書発行手数料収入
25	⑤受取負担金	2,025,000	3,067,641	△ 1,042,641	
26	定時総会受取負担金	440,000	552,000	△ 112,000	定時総会懇親会費収入
27	年始会費受取負担金	900,000	1,056,000	△ 156,000	年始会会費収入
28	その他受取負担金	585,000	1,202,141	△ 617,141	部会他懇親会費等収入
29	その他受取負担金	100,000	257,500	△ 157,500	理事会懇親会費等収入
30	⑥雑収益	519,000	811,886	△ 292,886	
31	受取利息	1,000	116,830	△ 115,830	預金受取利息
32	雑収益	518,000	695,056	△ 177,056	JIS印税・冊子販売収入等
33	⑦受取補助金	0	0	0	
34	受取民間補助金	0	0	0	
35	経常収益合計 (C)	68,042,000	73,097,152	△ 5,055,152	

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	23,407,000	16,542,206	6,864,794	
4	給料手当	11,459,000	9,659,016	1,799,984	役職員給与等
5	役職員退職給付費用	435,000	435,000	0	役職員退職給付金
6	国内旅費交通費	10,000	67,137	△ 57,137	調査旅費交通費
7	委員会費	200,000	157,821	42,179	委員会・分科会等会議費
8	部会費	1,040,000	945,914	94,086	機種別部会等会議費
9	通信運搬費	259,000	215,053	43,947	書類発送費等
10	消耗品費	118,000	106,650	11,350	事務用品等
11	資料費	50,000	17,600	32,400	調査研究用資料購入
12	印刷製本費	754,000	340,004	413,996	報告書印刷費等
13	光熱水料費	52,000	45,257	6,743	電気使用料
14	賃借料	152,000	151,527	473	コピー機・電話機リース料
15	地代家賃	2,332,000	2,331,872	128	借室料等
16	諸謝金	547,000	426,364	120,636	委員手当、顧問料等
17	租税公課	28,000	54,505	△ 26,505	消費税等
18	委託費	1,421,000	1,285,318	135,682	HP管理、清掃料等
19	雑費	50,000	0	50,000	HP管理、清掃料等
20	特定調査研究費	4,500,000	303,168	4,196,832	生成AI活用によるサービス業務効率化の調査研究
21	ISO/TC130事業費	1,345,000	955,032	389,968	
22	給料手当	778,000	426,814	351,186	役職員給与等
23	諸謝金	28,000	26,174	1,826	委員手当、顧問料等
24	通信運搬費	10,000	7,861	2,139	書類発送費等
25	消耗品費	8,000	6,452	1,548	事務用品等
26	資料費	10,000	0	10,000	書籍資料等購入
27	印刷製本費	16,000	11,892	4,108	報告書印刷費等
28	光熱水料費	4,000	2,778	1,222	電気使用料
29	賃借料	10,000	9,302	698	コピー機・電話機リース料
30	地代家賃	144,000	143,150	850	借室料等
31	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
32	租税公課	1,000	638	362	消費税等
33	委託費	26,000	19,971	6,029	清掃料・保守料等
34	雑費	10,000	0	10,000	
35	事業費 小計	24,752,000	17,497,238	7,254,762	

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	20,672,000	18,132,171	2,539,829	
3	給料手当	3,553,000	3,465,501	87,499	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,910,000	6,843,276	66,724	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	130,000	127,608	2,392	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	344,000	346,400	△ 2,400	役職員退職給付金
7	諸謝金	450,000	273,363	176,637	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	450,000	111,772	338,228	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	250,000	337,570	△ 87,570	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	360,000	322,303	37,697	認証資料送料等
11	消耗品費	120,000	65,323	54,677	事務用品等
12	修繕費	600,000	366,374	233,626	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	550,000	511,990	38,010	説明会資料・認定証印刷費等
14	光熱水料費	31,000	26,652	4,348	電気使用料
15	賃借料	490,000	343,333	146,667	測色器リース料等
16	地代家賃	1,374,000	1,373,258	742	借室料等
17	認証説明会場借料	100,000	0	100,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	4,000,000	2,687,476	1,312,524	広報活動、HP更新料
19	租税公課	200,000	432,589	△ 232,589	消費税等
20	支払手数料	60,000	0	60,000	商標権更新登録申請料等
21	委託費	600,000	497,383	102,617	HP管理、実証実験費等
22	雑費	100,000	0	100,000	セミナー参加費、資料購入等
23	広 報 事 業 費	6,501,000	5,900,765	600,235	
24	給料手当	3,153,000	3,033,721	119,279	役職員給与等
25	諸謝金	190,000	144,515	45,485	原稿料、顧問料等
26	会議交際費	245,000	51,581	193,419	会議室料、打合せ等
27	通信運搬費	845,000	721,901	123,099	機関誌発送費等
28	消耗品費	40,000	31,816	8,184	事務用品等
29	印刷製本費	1,233,000	1,138,992	94,008	機関誌印刷費等
30	光熱水料費	13,000	11,094	1,906	電気使用料
31	賃借料	38,000	37,144	856	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	572,000	571,615	385	借室料等
33	租税公課	18,000	78,263	△ 60,263	消費税等
34	委託費	104,000	79,746	24,254	清掃料・保守料等
35	雑費	50,000	377	49,623	
36	事業費 小計	27,173,000	24,032,936	3,140,064	

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	2,719,000	2,227,889	491,111	
3	給料手当	1,577,000	1,515,662	61,338	役職員給与等
4	諸謝金	55,000	52,167	2,833	顧問料等
5	通信運搬費	40,000	20,309	19,691	PL警告ラベル発送費等
6	消耗品費	25,000	12,859	12,141	事務用品等
7	印刷製本費	600,000	235,670	364,330	PL警告ラベル印刷費等
8	光熱水料費	7,000	5,537	1,463	電気使用料
9	賃借料	19,000	18,540	460	コピー機・電話機リース料
10	地代家賃	286,000	285,314	686	借室料等
11	租税公課	3,000	12,027	△ 9,027	消費税等
12	委託費	57,000	39,804	17,196	清掃料・保守料等
13	雑費	50,000	30,000	20,000	PL警告ラベル保険料等
14	事業費小計	2,719,000	2,227,889	491,111	

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	33,557,000	29,459,063	4,097,937	
3	会場関連費	0	0	0	
4	開催費	0	0	0	
5	展示会広報費	6,600,000	4,108,564	2,491,436	
6	宣伝広告費	500,000	0	500,000	業界誌への広告等
7	印刷費	500,000	21,450	478,550	招待券、会場案内等
8	海外出張費	2,000,000	1,411,414	588,586	海外出張費
9	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
10	ウェブサイト費	3,000,000	2,075,700	924,300	ウェブサイト制作運用費等
11	一般管理費	26,957,000	25,350,499	1,606,501	
12	人件費	18,036,000	17,381,879	654,121	給与、賞与引当金、退職給付金
13	委託費	300,000	263,316	36,684	業務委託費、人材派遣費等
14	旅費交通費	100,000	2,200	97,800	国内交通費等
15	通信運搬費	350,000	171,978	178,022	郵送費等
16	会議交際費	500,000	184,310	315,690	会議費、交際費等
17	減価償却費	111,000	110,868	132	事務所OAフロア工事代償却
18	地代家賃	5,004,000	5,003,232	768	借室料等
19	賃借料	176,000	175,560	440	コピー機リース料等
20	印刷製本費	150,000	150,048	△ 48	コピー機チャージ料等
21	消耗品費	50,000	2,774	47,226	事務用品費等
22	支払手数料	100,000	50,864	49,136	振込手数料等
23	諸謝金	1,800,000	1,518,000	282,000	法律、会計事務所顧問料等
24	諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
25	租税公課	130,000	143,470	△ 13,470	預金利息、消費税等
26	雑費	50,000	132,000	△ 82,000	帝国データバンク
27	事業費小計	33,557,000	29,459,063	4,097,937	
28	事業費合計	88,201,000	73,217,126	14,983,874	

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	②管理費				
2	人 件 費	20,906,000	20,581,107	324,893	
3	給料手当	10,308,000	10,418,355	△ 110,355	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,050,000	6,049,156	844	証明書発行業務等臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	520,000	510,432	9,568	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	939,000	950,600	△ 11,600	役職員退職給付金
7	福利厚生費	3,089,000	2,652,564	436,436	社会保険料等
8	一 般 事 務 費	26,478,000	21,685,680	4,792,320	
9	総会費	4,000,000	3,078,240	921,760	定時総会借室料他経費
10	理事会費	1,180,000	937,283	242,717	理事会借室料他経費
11	新年会費	3,980,000	3,001,078	978,922	年始会借室料他経費
12	会議費	310,000	105,104	204,896	打合せ費等
13	旅費交通費	2,550,000	2,168,840	381,160	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	686,000	532,017	153,983	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	什器備品購入
16	消耗品費	282,000	304,830	△ 22,830	事務用品等
17	資料費	267,000	197,400	69,600	新聞図書資料費
18	修繕費	220,000	0	220,000	事務機器補修費等
19	印刷製本費	633,000	429,247	203,753	事業報告書印刷費等
20	光熱水料費	116,000	100,287	15,713	電気使用料
21	賃借料	338,000	335,772	2,228	電話機・コピー機リース料等
22	地代家賃	5,168,000	5,167,239	761	借室料等
23	保険料	147,000	146,360	640	役員賠償責任保険
24	諸謝金	992,000	944,791	47,209	顧問料等
25	租税公課	256,000	353,207	△ 97,207	消費税等
26	広報費	461,000	273,200	187,800	業界紙広告費等
27	委託費	933,000	720,879	212,121	HP管理料、清掃料等
28	支払手数料	374,000	225,825	148,175	振込手数料等
29	交際費	1,200,000	742,518	457,482	渉外費
30	慶弔費	200,000	17,215	182,785	慶弔費
31	諸会費	1,137,000	937,000	200,000	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	592,000	858,975	△ 266,975	事務所OAフロア工事、パソコン
33	雑費	256,000	108,373	147,627	電話消毒料・受信料等
34	管理費 計	47,384,000	42,266,787	5,117,213	
35	経常費用合計 (D)	135,585,000	115,483,913	20,101,087	
36	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 67,543,000	△ 42,386,761	△ 25,156,239	

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	その他経常外収益	0	0	0	
4	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
5	(2) 経常外費用				
6	その他経常外費用	0	0	0	
7	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
8	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
9	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 67,543,000	△ 42,386,761	△ 25,156,239	
10	法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
11	当期一般正味財産増減額(I-J)	△ 67,613,000	△ 42,456,761	△ 25,156,239	
12	一般正味財産期首残高	535,834,306	535,834,306	0	
13	一般正味財産期末残高	468,221,306	493,377,545	△ 25,156,239	
14					
15	II 指定正味財産増減の部				
16	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
17	指定正味財産期首残高	0	0	0	
18	指定正味財産期末残高	0	0	0	
19					
20	III 正味財産期末残高	468,221,306	493,377,545	△ 25,156,239	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	584,707	116,293	
5	②受取入会金	0	1,342,160	△ 1,342,160	
6	③受取会費	40,582,000	42,075,636	△ 1,493,636	
7	④事業収益	24,215,000	25,215,122	△ 1,000,122	
8	⑤受取負担金	2,025,000	3,067,641	△ 1,042,641	
9	⑥雑収益	519,000	811,886	△ 292,886	
10	⑦受取補助金等	0	0	0	
11	経常収益合計 (C)	68,042,000	73,097,152	△ 5,055,152	
12					
13	(2) 経常費用				
14	①事業費				
15	調査研究事業費	23,407,000	16,542,206	6,864,794	
16	ISO/TC130事業費	1,345,000	955,032	389,968	
17	JapanColor認証事業費	20,672,000	18,132,171	2,539,829	
18	広 報 事 業 費	6,501,000	5,900,765	600,235	
19	PL警告ラベル販売事業費	2,719,000	2,227,889	491,111	
20	展示会事業費	33,557,000	29,459,063	4,097,937	
21	事業費 計	88,201,000	73,217,126	14,983,874	
22	②管理費 計	47,384,000	42,266,787	5,117,213	
23	経常費用合計 (D)	135,585,000	115,483,913	20,101,087	
24	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 67,543,000	△ 42,386,761	△ 25,156,239	
25					
26	2 経常外増減の部				
27	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
28	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
29	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
30	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 67,543,000	△ 42,386,761	△ 25,156,239	
31	法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
32	当期一般正味財産増減額(I-J)	△ 67,613,000	△ 42,456,761	△ 25,156,239	
33	一般正味財産期首残高	535,834,306	535,834,306	0	
34	一般正味財産期末残高	468,221,306	493,377,545	△ 25,156,239	
35					
36	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
37					
38	III 正味財産期末残高	468,221,306	493,377,545	△ 25,156,239	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

	勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1	I 事業活動収支の部				
2	1 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	701,000	851,902	△ 150,902	
4	②入会金収入	0	1,342,160	△ 1,342,160	
5	③会費収入	40,582,000	42,075,636	△ 1,493,636	
6	④事業収入	24,215,000	25,215,122	△ 1,000,122	
7	⑤負担金収入	2,025,000	3,067,641	△ 1,042,641	
8	⑥雑収入	519,000	811,886	△ 292,886	
9	事業活動収入計 (C)	68,042,000	73,364,347	△ 5,322,347	
10	2 事業活動支出				
11	調査研究事業費支出	22,972,000	16,107,206	6,864,794	
12	ISO/TC130事業支出	1,345,000	955,032	389,968	
13	JapanColor認証制度事業支出	20,198,000	17,782,417	2,415,583	
14	広 報 事 業 支 出	6,501,000	5,900,765	600,235	
15	PL警告ラベル販売事業支出	2,719,000	2,227,889	491,111	
16	展示会事業支出	31,187,000	28,528,239	2,658,761	
17	事業費支出計	84,922,000	71,501,548	13,420,452	
18	管理費支出計	45,333,000	40,443,796	4,889,204	
19	事業活動支出計 (D)	130,255,000	111,945,344	18,309,656	
20	事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 62,213,000	△ 38,580,997	△ 23,632,003	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	役員員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計 (F)	0	0	0	
26	2 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	2,447,000	2,512,000	△ 65,000	役員員退職給付引当金支出
28	②什器備品取得支出	0	1,859,550	△ 1,859,550	
29	投資活動支出計 (G)	2,447,000	4,371,550	△ 1,924,550	
30	投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 2,447,000	△ 4,371,550	1,924,550	
31					
32	III 法人税、住民税及び事業税 (I)	70,000	70,000	0	
33	IV その他活動外支出 (J)	0	0	0	
34	V 予備費支出 (K)	5,000,000	0	5,000,000	
35					
36	当期収支差額 (E+H-I-J-k)	△ 69,730,000	△ 43,022,547	△ 26,707,453	
37	前期繰越収支差額	227,032,055	227,032,055	0	
38	次期繰越収支差額	157,302,055	184,009,508	△ 26,707,453	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1 1. 資金の範囲

2 資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未収消費税等、未収収益、商品、未払金、前受金、預り金、未払法人税等、未払消費税等を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

3 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

4	科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
5	現 金 預 金	216,957,553	186,197,330
6	前 払 金	1,967,528	604,781
7	未 収 金	1,467,632	773,650
8	未 収 消 費 税 等	10,876,500	0
9	未 収 収 益	247,348	247,018
10	商 品	743,762	858,251
11	合 計	232,260,323	188,681,030
12	未 払 金	2,921,875	2,968,513
13	前 受 金	1,621,755	1,247,709
14	預 り 金	614,638	0
15	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
16	未 払 消 費 税 等	0	385,300
17	合 計	5,228,268	4,671,522
18	次期繰越収支差額	227,032,055	184,009,508

監事監査報告書

2025年5月2日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森 澤 彰 彦 殿

理事並びに会員各位

監事 工 藤 英 樹



監事 田 中 日出男



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上